

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第78期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 磯谷 岳摩
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	19,668,559	21,119,336	20,080,975	20,231,590	20,947,572
経常利益 (千円)	1,934,487	1,663,152	1,444,692	707,380	1,344,417
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,346,490	1,276,644	886,436	984,449	1,031,960
包括利益 (千円)	2,011,949	2,259,949	1,422,124	2,436,966	1,130,652
純資産額 (千円)	25,542,337	27,399,116	28,431,929	30,556,144	31,339,243
総資産額 (千円)	31,613,435	33,865,473	34,769,938	38,469,490	38,403,443
1株当たり純資産額 (円)	1,837.54	1,971.13	2,045.46	2,198.28	2,254.63
1株当たり当期純利益 (円)	96.87	91.84	63.77	70.82	74.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	80.9	81.8	79.4	81.6
自己資本利益率 (%)	5.5	4.8	3.2	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	7.2	7.9	11.5	9.6	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,906,870	2,223,416	1,430,311	2,638,243	1,094,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	764,124	2,281,593	2,456,506	1,750,637	936,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	881,492	500,373	548,529	1,411,330	609,753
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,164,309	6,835,700	5,542,595	8,061,031	7,885,619
従業員数 (人)	1,232	1,248	1,235	1,167	1,135
(外、平均臨時雇用者数)	(280)	(243)	(204)	(205)	(234)

(注) 1. 国際財務報告基準(IFRS)を適用しているPT.カネフサインドネシアでは、IFRS解釈指針委員会アジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号)」及び2022年4月にインドネシアの会計基準設定主体(DSAK-IAI)が発行した「給付金を勤務期間に帰属させることに関するプレスリリース(PSAK 24プレスリリース)」を踏まえて、第75期より、退職給付債務の認識に関する会計方針を変更しております。当該変更は遡及適用され、第74期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	16,166,944	16,977,001	15,152,659	15,814,268	15,913,696
経常利益 (千円)	1,708,087	1,621,330	1,178,567	822,626	916,786
当期純利益 (千円)	1,259,918	1,399,264	858,711	1,255,833	693,659
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	22,248,788	23,165,352	23,701,290	24,692,541	25,063,913
総資産額 (千円)	27,780,455	28,622,170	29,454,047	31,747,783	30,979,067
1株当たり純資産額 (円)	1,600.60	1,666.55	1,705.12	1,776.44	1,803.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	29.00 (7.50)	28.00 (7.50)	22.50 (7.50)	25.00 (7.50)	26.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	90.64	100.66	61.78	90.35	49.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	80.9	80.5	77.8	80.9
自己資本利益率 (%)	5.8	6.2	3.7	5.2	2.8
株価収益率 (倍)	7.7	7.2	11.8	7.5	15.2
配当性向 (%)	31.99	27.82	36.42	27.67	52.10
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	614 (124)	623 (106)	622 (102)	608 (97)	581 (101)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	115.1 (102.0)	123.7 (107.9)	127.8 (152.5)	123.7 (150.2)	139.8 (202.2)
最高株価 (円)	739	925	765	932	940
最低株価 (円)	600	689	688	660	624

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第78期の1株当たり配当額26円00銭のうち、期末配当額18円50銭については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

- 1948年11月 名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
- 1949年 9月 大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（1964年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、2009年2月関西支社へ改称）
- 1955年 3月 東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（1966年東京都台東区へ移転）
- 1958年 1月 携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
- 1961年 4月 日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（1964年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
- 1964年 4月 現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
- 1965年 9月 大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
- 1967年 5月 チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
- 1968年 7月 営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
- 1970年 2月 工場内に研究室を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
- 1973年11月 大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
- 1982年 9月 金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
- 1985年 3月 本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
- 1986年 7月 合併企業「PT.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
- 1988年 4月 大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
- 1990年 3月 兼房刃物販売株式会社を吸収合併
- 1990年 4月 社名を兼房株式会社に変更
- 1995年 4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1996年 1月 PT.カネフサインドネシア EJIP工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
- 1996年 4月 本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
- 1999年 5月 販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
- 1999年 9月 品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
- 2001年 4月 販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
- 2002年 9月 生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
- 2003年 4月 環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
- 2003年 6月 生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
- 2006年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2008年12月 名古屋支社を名古屋市内熱田区内で移転、中部支社へ改称
- 2009年 2月 東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
- 2009年 8月 販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立（現・連結子会社）
- 2010年 1月 販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立（現・連結子会社）
- 2011年10月 昆山兼房高科技刀具有限公司是昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併
- 2012年10月 関西支社徳島出張所を香川県高松市へ移転、高松営業所へ改称
- 2013年12月 販売子会社「カネフサメキシコ S.A. DE C.V.」をメキシコに設立（現・連結子会社）
- 2015年 3月 本社所在地にコミュニケーションセンター（事務所棟）を新設
- 2016年 4月 販売子会社「カネフサベトナム CO.,LTD.」をベトナムに設立（現・連結子会社）
- 2018年 6月 生産子会社「カネフサベトナム マニファクチャリングCO., LTD.」をベトナムに設立（現・連結子会社）
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行  
 名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行
- 2024年 1月 本社所在地に物流センターを新設
- 2026年 3月 大口サービス株式会社は保険代理店業務を事業譲渡

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社10社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の7区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

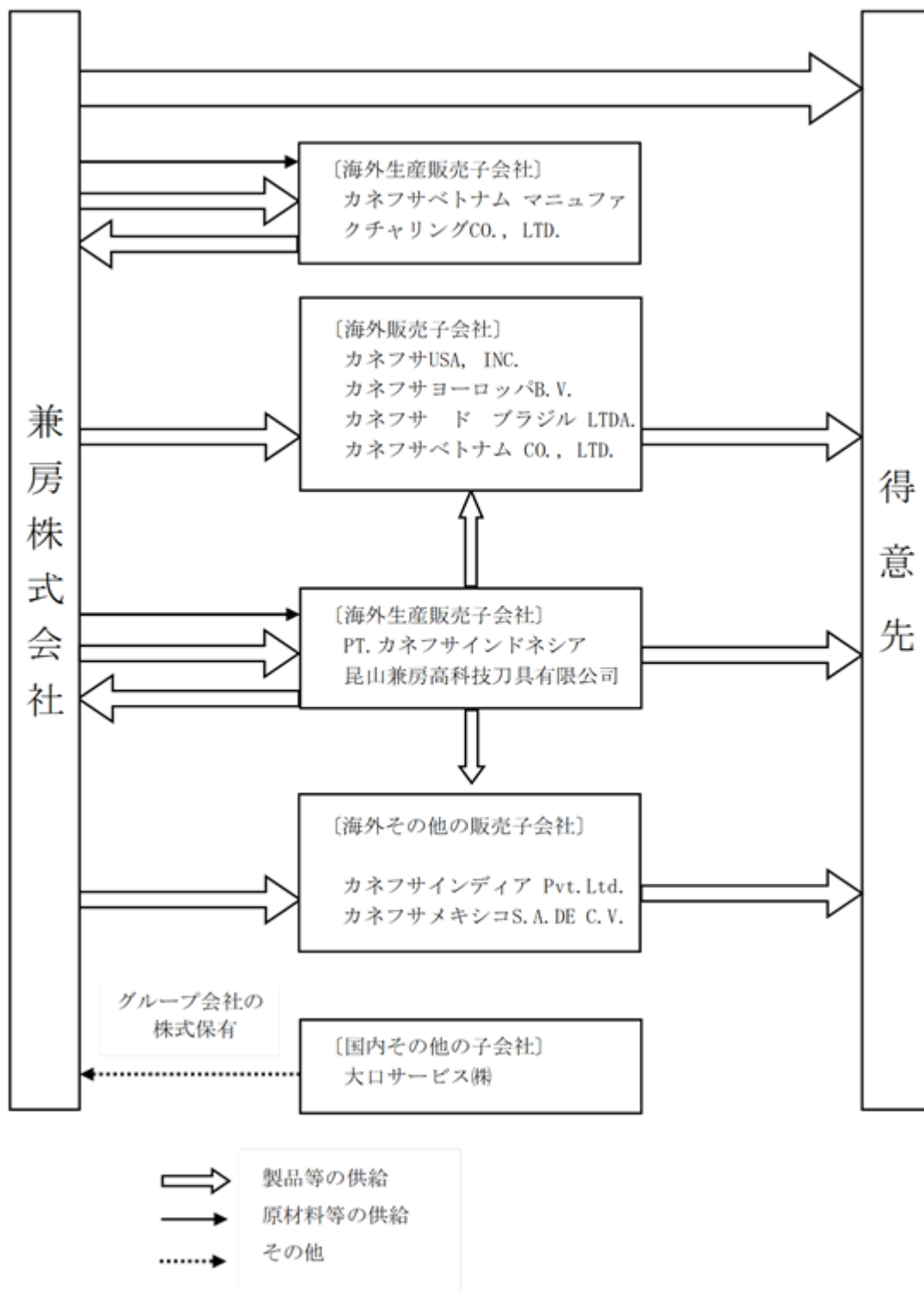
- (1) 日本 . . . . . 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア . . . . . PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア・マレーシアを中心とした東南アジア、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (3) 米国 . . . . . カネフサUSA, INC.が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 . . . . . カネフサヨーロッパB.V.がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 . . . . . 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) ブラジル . . . . . カネフサ ド ブラジル LTDA.が、南米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (7) ベトナム . . . . . カネフサベトナム マニュファクチャリングCO.,LTD.は、当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、当社へ販売しております。  
カネフサベトナム CO.,LTD.はベトナム国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (8) その他 . . . . . 大口サービス㈱は、グループ会社の株式保有などを行っております。  
カネフサインディア Pvt.Ltd.はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。  
カネフサメキシコ S.A. DE C.V.はメキシコ国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、以下のとおりとなります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、ジョインター、その他木工用平刃、エンジン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップャー、切断刃、その他刃物、機械部品	当社 PT.カネフサインドネシア	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサUSA, INC.
精密刀具類	溝突・面取カッター、接合用カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンジン鉋胴、ダイヤ製品、高精度刀具	昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.	カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA. カネフサメキシコ S.A. DE C.V.
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		カネフサベトナム CO.,LTD.
商品	仕入商品等		

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT.カネフサイ ドネシア (注)1.2.3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (0.70)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。
カネフサUSA, INC.(注)2.3	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。
カネフサヨーロ ッパB.V.(注)3	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。
カネフサインディ アPvt.Ltd. (注)1	インド グルガオン	千ルピー 30,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.30)	当社製品をインドで販売している。 役員の兼任あり。
カネフサドブラ ジルLTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千リアル 5,303	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をブラジルで販売している。
カネフサメキシコ S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ シラオ	千ペソ 10,360	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.00)	当社製品をメキシコで販売している。 役員の兼任あり。
カネフサベトナム マニファクチャ リングCO., LTD. (注)2	ベトナム ビンフック省	千米ドル 20,000	工業用機械刃物の製造	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサベトナム CO., LTD.	ベトナム ドンナイ市	百万ドン 8,462	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をベトナムで販売している。 役員の兼任あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	グループ会社の株式保有	100.00	主にグループ会社の株式保有をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の( )は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. PT.カネフサイドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

PT.カネフサイドネシア	(1) 売上高	4,177,968 千円
	(2) 経常利益	426,638 千円
	(3) 当期純利益	382,527 千円
	(4) 純資産額	4,806,132 千円
	(5) 総資産額	5,503,182 千円
カネフサUSA, INC.	(1) 売上高	2,462,341 千円
	(2) 経常利益	82,108 千円
	(3) 当期純利益	59,313 千円
	(4) 純資産額	1,227,266 千円
	(5) 総資産額	1,624,346 千円
カネフサヨーロッパB.V.	(1) 売上高	2,289,640 千円
	(2) 経常利益	41,141 千円
	(3) 当期純利益	33,273 千円
	(4) 純資産額	848,307 千円
	(5) 総資産額	1,467,441 千円

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の企業理念を掲げております。

私たちは、一人一人がプロフェッショナルとして、刃物の先を見つめ、新しい価値を創造し、世界のものづくりに貢献します。

##### 基本方針

1. 私たちは、お客様の視点に立ち、信頼される技術とサービスを提供します。
2. 私たちは、わが社にしかできない、世界に通用する仕事に挑戦します。
3. 私たちは、共に働く仲間を尊重し、力を合せ、誇りを持てる会社を目指します。

この企業理念にしたがい、「一人一人がプロフェッショナル」を自覚し、「刃物の先」として、刃物の命である刃先、提供する刃物の先に存在するお客様、切削技術の未来を見つめ、研究開発、技術開発につとめ、高付加価値の製品づくりで「新しい価値を創造」し、「世界の兼房」を目指して「世界のものづくりに貢献」することを基本方針としております。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、収益性を重視してまいります。その指標としましては、5.0%以上の連結売上高営業利益率の継続的な実現を目指しております。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

次期経営環境につきましては、米国の関税政策によるサプライチェーンの混乱や中国経済の低迷に加え、ロシア・ウクライナ戦争長期化や中東での紛争など地政学的リスクを背景に、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。わが国経済においては、積極的な財政政策による企業業績改善と賃上げが期待される一方で、レアメタルと原油由来の原材料やエネルギー価格の高騰が企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社は経営環境のさらなる変化に対応するべく、10年後の当社のありたい姿（長期ビジョン）を定めた上で、2026年度よりスタートする新たな3ヶ年の中期経営計画の策定を進めており、中期ビジョンとして「変化への対応スピードとやりきる力で持続的成長を実現」を掲げ、企業体質の改善・改革と、新たなビジネスモデルの創造、ビジネスプロセスの変革を目指してまいります。

中期経営計画の基本方針及び重点テーマは、次のとおりであります。

#### 中期経営計画（2026年度～2028年度）

##### （基本方針）

[第一の柱]	[第二の柱]	[第三の柱]
市場価値を高める 事業展開と選択集中	競争力を支える ものづくり革新とDX実装	人財力を引き出す 成長支援型組織づくり
<b>[土台]利益創出を軸とした経営管理と基盤強化</b> PDCA/OODAサイクルの短縮による経営スピードの向上 役割と責任の明確化によるタスク成功率の向上 受注変化に効率よく迅速に対応かつ余裕時に徹底的な教育が実施できる体制づくり 市場変動や需給変化への代替策(Plan B)を常に準備		

##### （重点分野）

戦略製品	グローバル戦略製品： 市場の大きい自動車・住宅関連の金属切断・木工用丸鋸製品 競合の少ない合板・紙工関連の平刃製品 新市場攻略製品：EV・半導体関連の高精度刀具、新素材切断刃
重点市場	北中南米、インド
重点技術	希少素材の微小化、コーティング、接合、レーザクラッド、熱処理

(重点投資・活動)

投資対象 重点活動	システム、モノづくり、人的資本、作業環境、カーボンニュートラル 変化対応力・調達能力アップ
主要投資 及び活動	高人依存からの脱却・付加価値創出型の生産体制へ(自動化・省人化) 製造・業務に「変化対応部門(プール)」を設置(業務の平準化) 採用から再雇用(シニア層)まで幅広く人財へ投資(人事制度見直し) 調達先の多様化、レアメタル由来の重要原材料の安定確保

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティに関する考え方

#### サステナビリティ方針及び行動規範

兼房グループ役員・従業員は、以下の「行動規範」に則り、社会的良識を持って誠実に行動し、その技術・製品・サービスを通して社会に貢献することで、企業価値の向上と社会の持続的発展の両立を目指します。

#### <行動規範>

##### 1. 法の遵守

- (1) 法令及びその精神を遵守し、社会のルールに従って行動します。
- (2) 適正な手続きによって意思決定を行い、業務を的確に遂行します。
- (3) 公私を問わず、社会における会社の信頼を損なわないよう良識に従って行動します。

##### 2. 公正・誠実な企業活動

- (1) 公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の信頼を得られる企業活動を行います。
- (2) お客様に満足いただける技術・製品・サービスの開発と提供に努め、誠実・迅速・的確に対応します。

##### 3. 人権の尊重

- (1) 個人の尊厳・名誉・プライバシー等を尊重します。
- (2) 国籍・人種・社会的地位・性別・性的指向・宗教・障がいの有無等による差別や嫌がらせ(ハラスメント)を行いません。
- (3) 世界各国の労働関係法令を遵守し、強制労働および児童労働を認めません。

##### 4. 社会との調和

- (1) 地域社会に密着した社会貢献活動を実施することで、相互理解に努めます。
- (2) 海外においてはその文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献するよう努めます。

##### 5. 地球環境の保護

- (1) 人類共通の最重要課題と認識し、環境負荷低減に貢献できる技術・製品の開発に努めます。
- (2) 事業活動に伴う環境負荷を低減させる取り組み(温室効果ガスの低減に資する省エネルギー化、省資源、リサイクル等)を推進します。

##### 6. 働きがいのある職場づくり

- (1) 安全で衛生的な職場環境をつくり、労働災害の防止と健康維持に努めます。
- (2) 一人ひとりが規律を重んじ、知識の習得や技術の向上および技能の継承に努めます。
- (3) 生産性向上により労働時間の適正化を図り、ワーク・ライフ・バランスと企業発展の両立を目指します。
- (4) 人財の力が企業発展の根幹と認識し、多様性の尊重と公正な処遇のもと、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう適切な配置と育成を行います。

##### 7. 知的財産の取扱い

- (1) 会社の知的財産権(発明・考案・意匠・商標等)は適正に保護・管理し、積極的に活用します。
- (2) 他者の正当な知的財産権を尊重して、不正使用や侵害行為を行いません。

## 8. 情報管理・公開

- (1) お客様、株主、取引先、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）に対し、適切な企業情報をタイムリーかつ公正に開示します。
- (2) 社外からの情報の入手・利用にあたっては、関連法令・社内ルールを遵守し、適正に行います。
- (3) 自社、お客様、株主、取引先等に関する情報は、適正に管理し、漏洩を防止します。
- (4) コンピュータネットワーク上の脅威に対して防衛策を講じ、自社のみならず他者に対しても被害を与えないよう、セキュリティ管理を徹底します。

## 9. 危機管理

- (1) 火災、有害物質の漏洩、その他重大災害を未然に防止するための施策を実施します。
- (2) 自然災害等による損害を最小限に抑えるための準備・訓練を継続的に実施します。
- (3) 自然災害等が発生したときは、人命・安全を最優先としつつ、事業継続計画に基づき製品を安定的に供給できるよう努めます。

## 10. 反社会的勢力への対応

- (1) 反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。
- (2) 反社会的勢力からの不当な要求には応じません。

## 11. パートナーシップ

- (1) 本方針・規範について、お客様・取引先・関係先等にも理解・協力を求め、積極的にパートナーシップを組むことで持続可能な社会の実現を目指します。

### コーポレートメッセージや優先的に取り組む課題等の特定プロセス

当社グループは、製品開発の基本ポリシーとして「KANEFUSA For Sustainability」を掲げ、環境配慮製品を数多く生み出してまいりましたが、環境問題のみならず社会が抱える多くの課題に対し、企業がどのように取り組み、そして社会と企業の持続可能性をいかに両立していくかを改めて考えました。

2050年を見据え、これからの当社グループを担う世代によるSDGsプロジェクトで徹底的に議論をし、外部コンサルタントからのアドバイス、経営層との議論・協議を経て、優先的に取り組む課題を特定いたしました。

当社グループの強みを活かした課題解決を起点として好循環を起こし、よりよい未来を追求してまいります。

### フェーズ（コンサルタント指導のもと、中堅管理職を中心に検討）

#### プロセス1 価値観・存在意義の言語化

様々な社会的課題を踏まえながら、兼房が目指す未来(ビジョン)、兼房の存在意義(ミッション)と提供価値(バリュー)を明確化。

#### プロセス2 最注力事項の特定

SDGsのフレームワークをもとに、当社の強みで最も効果的に課題解決が進み、正の連鎖反応を起こせるポイントを議論し、特定。  
SDGsドミノの案を作成し、経営層と協議。

### フェーズ（若手社員を中心に検討）

#### プロセス3 コーポレートメッセージ作成

ビジョン・ミッション・バリューを端的に表現できるコーポレートメッセージを決定。

#### プロセス4 取り組みの全体像の決定

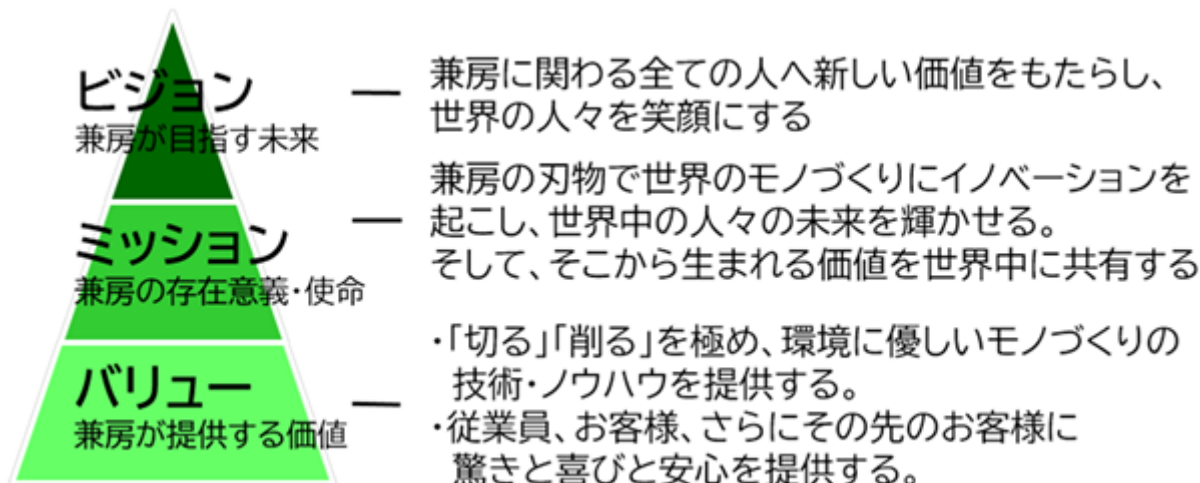
企業理念やプロセス3のコーポレートメッセージを踏まえてSDGsドミノ案を精査し、優先的に取り組む課題とその目指すべき成果を経営層と協議のうえ決定。

コーポレートメッセージ

# Sharpen the future, Share the value

## 未来を研ぎ澄まし、喜びの輪を広げる

兼房の刃物によって世界のモノづくりの未来にイノベーションを起こし、お客様、兼房の従業員とその家族、そして世界中の人々の未来を、私たちが大事にする“刃物の先”のように研ぎ澄まし輝かせてまいります。そして、その生み出した価値で喜びの輪を広げ、世界中の人々の笑顔を増やします。



(2) 優先的に取り組む課題 (マテリアリティ)



(3) サステナビリティ全般に関するガバナンス

当社グループはサステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、リスク管理委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。また、経営戦略委員会において、当社グループが優先的に取り組むべき課題 (マテリアリティ) の推進に向け、具体的な取り組みの協議、推進を行っています。取締役会は取り組むべき課題について、定期的に取り組状況や目標の達成状況の報告を受け、モニタリングおよび指導、監督を行います。

(4) 戦略

サステナビリティに関する戦略

当社グループでは、マテリアリティの1つとして、SDGsゴール「13. 気候変動に具体的な対策を」を選定しており、以下のとおり、短期・中期・長期の時間軸で事業活動に影響を与えると想定される気候変動リスクおよび機会について認識し、温室効果ガス（GHG）排出量削減に関する取り組みや機会の獲得に向けた対応策を検討しております。

区分	種類	想定される気候変動リスク・機会	事業活動への影響	時間軸	評価
移行 リスク	政策・法規制	GHG排出 / 削減に関する法規制の強化	炭素税や新たな税制導入によるコスト増大	中期	大
	技術	GHG排出 / 削減に配慮した設備投資・消耗品の購買	低炭素設備、省電力設備、太陽光発電設備等の設備投資増加やカーボンニュートラル達成企業製品購入増加	中期	大
	市場	顧客ニーズの変化	気候変動に係る顧客の取引先選定基準への未適合による取引停止（売上・利益の喪失）	長期	大
		GHG排出 / 削減による顧客の製造品目変化および製造工程変化	顧客の製造品目変化(ガソリンエンジン減少等)や製造工程変化に伴う当社製品需要の減少（売上・利益の喪失）	短期～長期	大
		再エネ需要増加によるエネルギー価格の高騰	再エネ調達によるエネルギーコストの増加	中期～長期	大
	評判	情報開示不足による企業価値毀損	気候変動対策・GHG排出量等の情報開示不足による株価低迷・企業価値の毀損	中期	中
物理 リスク	急性	激甚災害の発生（顧客および仕入先）	サプライチェーン混乱による売上・利益の喪失	短期～長期	中
		激甚災害の発生（当社）	当社資産の毀損やシステムダウンおよび従業員の死傷による事業停止	短期～長期	中
	慢性	平均気温の上昇	遮熱装置・空気循環・冷房設備等のコスト増大	短期	中
		気象パターンの変化	気象災害による従業員の健康リスク増加、交通網の遮断、事故の多発等	中期	中
機会	市場	市場変化による需要増加	EV化や木材関連製品・バイオマス発電等の需要拡大に伴う当社製品需要の増加	短期～長期	大
		顧客ニーズの多様化	顧客の省電力(軽量化・切削抵抗減少化等)や歩留まり向上に貢献できる製品の開発	短期～長期	大
		カーボンフットプリントへの対応	顧客のカーボンフットプリント要望への対応による機会創出	短期～長期	中
	評判	脱炭素化への対応	脱炭素化への貢献による社会的評価の向上	中期	中

人的資本に関する戦略

<人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び取り組み>

「企業理念」実現の原動力は、人材の活躍に他なりません。多様な価値観を有しながら、理念に共感した従業員が、能力を高め、その力を発揮することで、企業はその存在意義を果たすことができます。

当社では、この原動力である人材を育むために、「人事基本理念」を制定し、公正で働きがいがあり活力溢れる組織運営と企業の発展並びに社員の幸せの実現を目指してまいりました。

a. 人事基本理念

世界のものづくりに貢献するプロフェッショナル集団を目指して
職能・役割・業績に応じて公正に処遇し、社員の働きがいを追求する 相互に連携し、自由闊達で活力あふれる職場づくりを推し進める 変化に対応できる人を創り、グローバル企業への成長・発展を実現する

b. 重点課題

- (1) 能力・成果主義人事制度のレベルアップ・・・職能資格制度のメンテナンス  
人事考課制度の公正な運用  
賃金制度の適時・適切な見直し
- (2) 能力開発の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・教育訓練体系の拡充  
異動・配置の計画的推進  
管理監督者によるOJTの実践
- (3) 中期経営計画に基づく人材の強化・・・・・・・・中期人員計画の推進  
グローバル人材の確保  
部門別適正人員の把握と配置

c. 教育訓練

世界のものづくりに貢献できるプロフェッショナル人材を育成するために、日々の業務については、先輩、上司によるOJTを中心とした技能の継承と、昇格昇進時の一般的な階層別研修に加え、下記のような教育訓練を実施し、人材の育成に取り組んでおります。

今後も、人づくりを通して、社会・環境への貢献に努めて参ります。

社内技能認定試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員などの若手社員が取り組む当社独自の教育プログラム。職種別に異なる試験を設定し、昇格要件の一つとなっている。</li> <li>&lt;生産職掌&gt; 自社の製造工程を題材とした実技試験と、製品知識、製造工程および一般的な工業知識に関わる学科試験に合格</li> <li>&lt;技術職掌&gt; 製品知識、製造工程および一般的な工業知識に関わる学科試験を2回合格</li> <li>&lt;営業職および事務職&gt; 製品知識に関する学科試験と、それぞれの職種に関わるビジネスキャリア検定2科目合格</li> </ul>
改善伝道師塾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選抜型の教育訓練プログラム。</li> <li>・将来の管理職を目指す者が、自身の所属とは異なる部署で、業務改善に取り組む。</li> <li>・ポジションパワーを活かせない環境下で、人を動かすマネジメントを実践的訓練の場で学ぶ。</li> </ul>
GTE育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外拠点に赴任し、現地顧客の技術課題の解決や、新製品開発のテーマ探索を担う中堅技術者（GTE：グローバルテクニカルエンジニア）育成プログラム。</li> <li>・育成メンバーが相互に指導者となり、知識・技能の深耕・拡大を図る。</li> <li>・幹部社員、先任者、専門家による啓蒙、アドバイス、知識供与の他、語学研修等を含め、グローバルに活躍するための総合的なスキル向上に取り組む。</li> </ul>
国家技能検定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己啓発支援として、生産職掌および技術職掌の国家技能検定取得を奨励。</li> </ul>

d. 人権の尊重・多様性の確保

当社グループは、従業員一人ひとりの個人の尊厳・名誉・プライバシー等を尊重し、国籍・人種・社会的地位・性別・性的指向・宗教・障がいの有無等による差別や嫌がらせ（ハラスメント）を行いません。また、世界各国の労働関係法令を遵守し、強制労働および児童労働を認めません。

<社内環境整備に関する方針及び取組み>

当社は、安全で衛生的な職場環境をつくり、労働災害の防止と健康維持に努めるとともに、従業員一人ひとりが規律を重んじ、知識の習得や技術の向上および技能の継承に積極的に取り組む風土づくりを行っています。また、生産性向上により労働時間の適正化を図り、ワーク・ライフ・バランスと企業発展の両立を目指しています。

具体的には、毎月、安全衛生委員会を招集し、事故報告、ヒヤリハット・リスクアセスメント報告・各部門の安全衛生活動報告等の情報共有を行い、労働災害防止の啓発活動を行うとともに、健康マイレージ運動、ストレスチェック、メンタル不調者を対象としたセカンド産業医制度などにより、従業員が心身ともに健康維持できるよう取り組んでおります。また、四半期毎に時間管理委員会を招集し、所定外労働時間の管理状況や有給休暇の取得状況、勤務時間インターバル規制(11時間以上)の順守状況等、適切な労働時間管理が行われているか確認をしています。

(5) リスク管理

当社グループは、サステナビリティ全般に関するリスク管理について、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 口. リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおり、リスク管理委員会において組織横断的リスク状況の監視、評価を行うとともに、リスク発生時の対応やリスク管理体制の強化に努めています。また、特に気候変動関連リスクに関しては、環境管理委員会を通じ、自社の事業活動におけるGHG排出削減についての具体的な取り組みや、顧客のGHG排出削減へ貢献できる環境配慮型製品開発・販売状況について進捗状況を監視しております。

(6) 指標及び目標

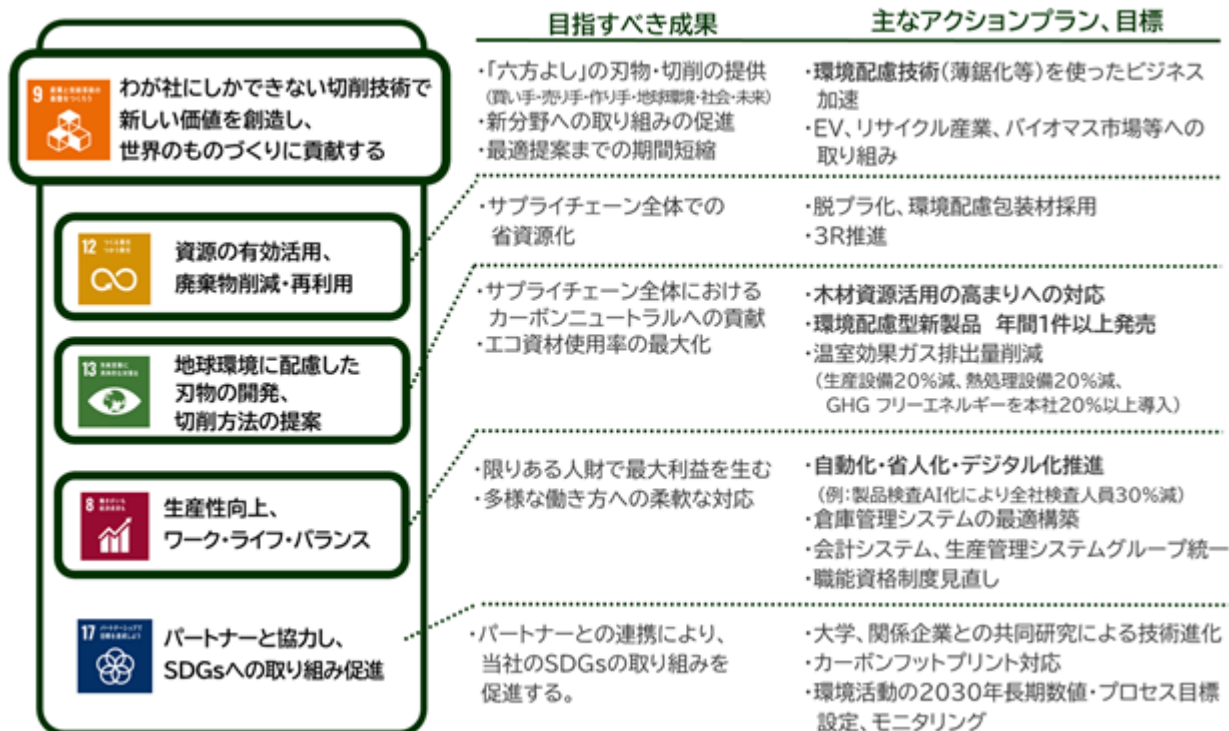
サステナビリティに関する指標・目標

「(4) 戦略 サステナビリティに関する戦略」に記載の気候関連リスク・機会を管理するため、GHG排出量を指標として定め、実績を監視し、削減に向けて取り組んでおります。また、気候変動リスク以外のマテリアリティも含め、サステナビリティ戦略における主なアクションプラン・目標を以下のとおり掲げております。

GHG排出量 (Scope 1・2) 実績 (t-CO<sub>2</sub>)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2030年度 目標
自社の活動によるGHG排出	21,441	21,134	20,541	19,041	2021年度対比 35%削減
Scope 1 (直接排出)	1,448	1,226	1,348	1,426	
Scope 2 (間接排出)	19,993	19,908	19,193	17,615	

2025年度のGHG排出量実績は現在算定中です。





## 環境配慮型製品－ヘッド交換式小径多刃ダイヤモンドフェースミル

“超”高効率加工・イージセッティング ～カーボンニュートラル生産に貢献～

用途: アルミ等非鉄金属の平面仕上げ加工

特長: 独自のロー付技術を用い、ダイヤモンドチップを超狭ピッチに配列した多刃仕様により、超高効率加工を実現し、消費電力削減やカーボンニュートラル生産に貢献します。丸鋸形状のディスクを取り外すことで全刃を一度に交換ができ、加えて刃先の調整時間が一切必要ないため、段取時間を大幅に短縮することが可能。



## 環境配慮型製品－MAステイブルソー

薄鋸化による大幅な歩留まり向上、切断面品質の向上

～カーボンニュートラル生産に貢献～

用途: アルミサッシ、厚肉ビレットの切断

特長: 従来のステイブルソーを改良しました。独自技術により刃厚をさらに薄くし、厚肉のアルミビレット、プロファイル材でも安定した切断が可能。



## 温室効果ガス排出量削減

GHG排出量(scope1・2)削減目標 2030年度 2021年度比35%削減

進捗状況	2021年度実績	2024年度実績	削減率	実績単位(t-CO <sub>2</sub> )
自社の活動によるGHG排出	21,441	19,041	△11.2%	
scope1(直接排出)	1,448	1,426	△1.5%	
scope2(間接排出)	19,993	17,615	△11.9%	

※2025年度のGHG排出量実績は現在算定中です。

CO<sub>2</sub>フリー電気(水力発電、太陽光発電等の再生可能エネルギー)本社使用比率 目標 20%以上

進捗状況 2024年度実績 30.0% 2025年度実績 40.0%



## 自動化・省人化・デジタル化推進

購買管理システム導入。2026年6月より本格運用開始。




資材発注～検収処理業務

サプライヤーを含め、業務効率向上、郵送費削減、紙資源使用量削減



## CDP2024年 気候変動スコアリング B- 取得

CDP2024年 気候変動スコアリングで8段階中、上位から4番目の「B-」を取得。  
「B-」は、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」マネジメントレベルとされています。



CDPとは…イギリスで設立された国際環境NGO。  
活動目的は「人々と地球にとって、健全で豊かな経済を保つ」ことであり、投資家や企業等に働きかけ、環境に与える影響に関する情報開示を促している。CDP質問書への回答は、投資家や取引先への情報開示として、重要性が高まっています。

### 人的資本に関する指標・目標

当社では、前項「(4)戦略」において記載した、<人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び取組み>について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異については、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等(2)」に記載のとおりであります。

#### a. 多様性確保

指標	目標	実績(当連結会計年度)
障がい者雇用比率	2026年7月までに2.7%以上	2.2%
全社員の有給休暇取得率「70%以上」	有給休暇取得率「70%以上」の割合100%	有給休暇取得率「70%以上」の割合91.8%

#### b. 人材育成

指標	目標	実績(当連結会計年度)
社内技能認定試験合格率	(製造・学科) 各々100% (製造・実技) 各々100% (営業・学科) 各々100%	(製造・学科) 34% (製造・実技) 100% (営業・学科) 75%
GTE育成プログラム選抜者	2年毎に3~4名	3名
国家技能検定合格率	毎年40%以上	53%

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本、インドネシア、米国、欧州、中国、インド、ブラジル、メキシコ、ベトナムに展開しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度においては53.7%、前連結会計年度においては52.4%となっており、日本経済だけでなく、関係会社が存在する地域における経済動向の悪化により需要が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なかでも、米国の関税政策により、貿易摩擦による世界経済の悪化が懸念されます。当社グループの米国販売子会社は米国国外から製品を仕入れ販売していることから、追加関税の動向によっては米国販売子会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中東地域における地政学的緊張の高まりや武力衝突により、原油・天然ガスをはじめとするエネルギー資源の供給不安が強まっており、国際的な資源価格の変動幅が拡大し、物流網の混乱や海上輸送コストの上昇が発生するなど、世界経済全体に不確実性が增大しています。当社グループでは、こうした経済情勢や政治状況を継続的にモニタリングするとともに、生産体制の見直し等を含めた様々な対応策について検討しています。

#### (2) 販売状況について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高まってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車業界の生産及び販売動向により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) カントリーリスクについて

当社グループは、海外諸国において事業活動を行っております。これらの国において、戦争・テロ・暴動・その他の要因による社会的混乱、労働法制・労働環境の相違による労働争議の発生、法的規制、租税制度の予期せぬ変更等により当社グループの業績への影響が懸念されます。また、グループ会社間における取引価格については、日本及び相手国の移転価格税制など国際税務を順守するよう注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違等により追加課税が発生し、当社グループ業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に9社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、近年、中国政府によるレアメタルの輸出規制強化を背景として、当社が刃先材料として使用する超硬素材の主要原料であるタングステンの国際供給量が減少し、今年に入って輸入価格が高騰する局面が続いており、当社においてもサプライヤーからの供給制限や調達コスト上昇などの影響を受けております。当社グループでは、原材料確保のためサプライヤーの多様化を進めつつ、販売先への丁寧な説明により価格転嫁を進めておりますが、今後も急激な原材料価格高騰により、当社の製造原価及び収益に影響を及ぼすリスクがあります。

#### (6) 会計上の見積りについて

当社グループは、財務諸表の作成にあたり会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度の会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

#### 棚卸資産の評価

当社グループは、国内及び海外において顧客の様々な需要に対応していることから、顧客の仕様に合わせた受注生産を主としており製品の種類は多岐にわたっております。当社グループは棚卸資産の適切な管理を行っておりますが、正味売却価額と取得原価を比較して正味売却価額が取得原価を下回っている場合、また、営業循環過程から外れた滞留等の棚卸資産については定期的に帳簿価額を切り下げる評価減を実施する事としており、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 自然災害、感染症の流行によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場(愛知県丹羽郡大口町)1ヵ所のみであり、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。また、感染症が世界的に大流行した場合は販売及び生産活動が阻害される可能性があります。当社グループは、インドネシア、中国、ベトナムに生産拠点を設けてリスク分散を行っており、サプライチェーンへの影響に対応しておりますが、大規模な災害や世界的な感染症が発生した場合は事業活動が滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 情報セキュリティリスクについて

当社グループは、取引先の情報、従業員の個人情報、経営に関する機密情報等を保管・管理しております。近年増加するサイバー攻撃に対し、情報セキュリティの重要性が高まる中、当社グループでは、取り扱う情報を事業活動の展開ならびに付加価値を創出するための重要な資産と位置づけ、情報の漏洩が生じないよう情報セキュリティに関する体制や社内教育、規程を整備し、システム停止等の事業継続リスクを低減させるよう対応しておりますが、サイバー攻撃によるインシデントが発生した場合には、損害賠償義務や社会的信用の低下により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 地政学リスクについて

当社グループは、中東地域の地政学的リスク(紛争、航路遮断等)がさらなる悪化、長期化した場合、エネルギー価格の上昇や物流停滞を通じて、原材料コストの増加及びサプライチェーンの混乱が発生する可能性があります。その結果、当社グループの生産活動及び収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 従業員の労働安全衛生に関するリスクについて

当社グループの事業活動においては、製造現場を中心に、機械設備の操作、重量物の取り扱い、化学物質の使用など、従業員の安全衛生に影響を及ぼす可能性のある業務が存在しています。これらの業務に起因する労働災害の発生は、従業員の健康被害のみならず、生産停止、補償費用の発生、社会的信用の低下など、当社グループの事業運営及び財務状況に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また近年、労働環境の変化や人員構成の多様化に伴い、メンタルヘルス不調を含む心理的負荷への対応が重要性を増しています。当社グループにおいても、長時間労働、職場の人間関係、業務負荷の偏在などが原因となるメンタル不全が発生した場合、従業員の離職や生産性の低下、労災認定に伴う費用負担、企業イメージの毀損などが生じる可能性があります。

当社グループでは、労働安全衛生マネジメントの強化、設備の安全対策、作業手順の標準化、定期的な安全教育の実施、ストレスチェック制度の活用、産業医・外部専門家との連携によるメンタルヘルス対策などを進めています。しかし、これらの取り組みにもかかわらず、予期せぬ労働災害やメンタルヘルス不調が発生するリスクを完全に排除することはできません。これらの事象が発生した場合には、当社グループの事業活動及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) グローバルでの人材確保に関するリスク

当社グループの事業活動を継続的に発展させるためには、国内外の拠点において、専門性の高い技術者、研究開発人材、マネジメント人材、デジタル人材など、多様な人材を安定的に確保し、育成していくことが不可欠です。しかしながら、近年、世界的に高度人材の獲得競争が激化しており、特に日本国内においては、労働人口の減少や若年層の採用市場の逼迫により、優秀な人材の採用・定着が一層困難になっています。

また、海外拠点においても、現地の労働市場環境、報酬水準の上昇、国際的な人材流動性の高まりなどにより、必要な人材を適時に確保できないリスクが存在します。さらに、グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、各国の労働慣行や規制の違い、文化的背景の多様性に対応しながら、従業員のエンゲージメントを維持・向上させることが求められます。これらの対応が不十分であった場合、離職率の上昇、生産性の低下、事業計画の遅延などが生じる可能性があります。

当社グループでは、採用チャンネルの多様化、報酬制度の見直し、リスクリング・アップスキリングの推進、グローバル人材マネジメント体制の強化などに取り組んでいます。しかし、これらの施策を講じた場合でも、採用競争の激化や労働市場の構造的変化により、必要な人材を十分に確保できない可能性があります。その結果、当社グループの事業運営、競争力、財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

#### (13) 製品・サービスの品質及び製造物責任に関するリスク

当社グループは、製造業として、製品及びサービスの品質確保を最重要課題の一つとして位置づけ、品質管理体制の強化、製造プロセスの標準化、検査工程の高度化などに取り組んでいます。しかしながら、原材料の不具合、製造工程における人的・機械的ミス、設計上の不備、外部委託先の品質管理不良などにより、製品の品質問題が発生する可能性を完全に排除することはできません。

万が一、重大な品質不良や欠陥が発生した場合には、製品の回収、修理・交換対応、顧客への補償費用の発生に加え、取引先からの信用失墜、ブランド価値の毀損など、当社グループの事業運営及び財務状況に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループが提供する製品・サービスに起因して、利用者や第三者に身体・財産上の損害が生じた場合、製造物責任法（PL法）等に基づく損害賠償請求を受ける可能性があります。特に、グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、各国・地域の法規制や訴訟環境の違いにより、予期せぬ高額の賠償責任や訴訟費用が発生するリスクも存在します。

当社グループでは、品質マネジメントシステムの運用、サプライヤー監査の強化、トレーサビリティの向上、製品安全に関する社内教育の徹底などを進めています。しかし、これらの取り組みにもかかわらず、品質問題や製造物責任に関する事象が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況および社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、各国における金融緩和的な政策運営やAI関連投資の拡大を背景に、総じて底堅く推移しました。一方で、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクの長期化、中国経済の低迷、米国の通商政策を巡る不透明感などにより、景気の先行きに対する警戒感依然として強く、地域ごとに景況感の差がみられる状況となりました。わが国経済においては、人手不足を背景とした雇用改善と賃上げ、さらにはDX投資拡大など、内需中心に改善傾向にありましたが、円安による輸入物価上昇などから、景気回復は力強さを欠いた状況となっております。

このような状況の下、当社グループは生産性の維持・向上、国内の住宅関連市場における占有率拡大と非住宅関連市場の開拓や海外の売上拡大などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開しました。国内における売上は、住宅関連刃物は減少したものの非住宅関連刃物の販売拡大により前年同期から増加しました。一方、海外での売上は、欧州向けを中心に増加し、当連結会計年度の売上高は、209億4千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格等のコスト上昇要因があったものの、前年の中国子会社における事業構造改革の効果が寄与したことなどから、営業利益は、10億9千万円（前年同期比45.9%増）となりました。営業外収益として為替差益2億円を計上したことなどから、経常利益は、13億4千4百万円（前年同期比90.1%増）となりました。特別利益として、事業譲渡益6千5百万円を計上したものの、前期には固定資産売却益9億5千7百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は、14億6千5百万円（前年同期比11.3%減）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億3千1百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、次のとおりであります。

##### a. 経営成績

###### (日本)

海外向けでは自動車関連刃物および鉄鋼関連刃物が減少したものの、国内向けでは非住宅関連刃物が増加したことから、売上高は159億1千3百万円（前年同期比0.6%増）、原材料・副資材のコストアップにより営業利益は3億1千万円（前年同期比35.7%減）となりました。

###### (インドネシア)

木工関連刃物および自動車関連刃物などが減少し、売上高は41億7千7百万円（前年同期比2.1%減）、減価償却費の減少などにより原価率が良化したことから、営業利益は3億9千8百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

###### (米国)

鋼管関連刃物および自動車関連刃物が増加したことから、売上高は24億6千2百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、グループ間の仕入価格上昇により、営業利益は8千2百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

###### (欧州)

木工関連刃物が増加したことから、売上高は22億8千9百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は4千1百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

###### (中国)

木工関連刃物および自動車関連刃物が増加したことから、売上高は18億4千9百万円（前年同期比6.2%増）、前期の事業構造改革が功を奏し、営業利益は6百万円（前年同期は3億8百万円の営業損失）となりました。

###### (ブラジル)

木工関連刃物および製紙関連刃物が増加したことから、売上高は7億8千5百万円（前年同期比18.6%増）となりましたが、仕入に伴う輸入費用の増加やドル取引におけるレアル安の影響などにより、営業損失は2千2百万円の損失（前年同期は6千万円の営業利益）となりました。

###### (ベトナム)

紙工関連刃物や自動車関連刃物が増加したことから、売上高は15億6百万円（前年同期比13.8%増）となりましたが、減価償却費の増加などにより原価率が悪化したことから、営業利益は9千5百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

##### b. 財政状態

###### (資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は206億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億7千5百万円減少したものの、商品及び製品が4億6千1百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は177億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る資産が4億1千1百万円増加したものの、有形固定資産が9億4千2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、384億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は29億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千3百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3億3千2百万円、未払金が3億円、買掛金が2億1千3百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は41億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1億4千4百万円減少したものの、繰延税金負債が1億5千3百万円、退職給付に係る負債が2千9百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、70億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円減少いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は313億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1億8千3百万円減少したものの、利益剰余金が6億8千4百万円、退職給付に係る調整累計額が2億5千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末は79.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円減少し、当連結会計年度末には78億8千5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億9千4百万円（前年同期比58.5%減）となりました。これは、主として14億6千5百万円の税金等調整前当期純利益を計上したこと、減価償却費17億5千5百万円による資金の増加があったものの、法人税等の支払額7億3千5百万円、棚卸資産の増加額3億6千4百万円、仕入債務の減少額3億3千6百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億3千6百万円（前年同期比46.5%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億6千6百万円と、前年同期の27億1千8百万円から大きく減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億9百万円（前年同期は14億1千1百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額3億4千7百万円、長期借入金の返済による支出2億2百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,750,960	97.2
インドネシア(千円)	3,878,734	106.8
米国(千円)	67,949	68.8
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	1,365,623	107.8
ブラジル(千円)	19,724	118.6
ベトナム(千円)	1,300,153	115.0
報告セグメント計(千円)	17,383,146	101.0
その他(千円)	52,120	100.6
合計(千円)	17,435,267	101.0

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,145,951	102.8	1,757,266	126.5
インドネシア(千円)	2,401,227	95.9	460,171	105.1
米国(千円)	2,361,150	89.0	1,082,960	91.5
欧州(千円)	2,328,820	111.8	675,229	106.3
中国(千円)	950,160	109.5	52,044	145.1
ブラジル(千円)	785,698	118.6	-	-
ベトナム(千円)	152,937	100.4	9,410	90.4
報告セグメント計(千円)	20,125,947	101.8	4,037,081	109.3
その他(千円)	1,180,938	102.3	186,573	108.3
合計(千円)	21,306,886	101.8	4,223,654	109.3

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,777,420	101.4
インドネシア(千円)	2,378,769	100.6
米国(千円)	2,462,312	102.1
欧州(千円)	2,288,874	117.3
中国(千円)	933,978	107.2
ブラジル(千円)	785,698	118.6
ベトナム(千円)	153,940	104.5
報告セグメント計(千円)	19,780,994	103.9
その他(千円)	1,166,577	97.9
合計(千円)	20,947,572	103.5

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物は減少したものの非住宅関連刃物の販売拡大により前年同期から増加しました。一方、海外での売上は、欧州向けを中心に増加し、当連結会計年度の売上高は209億4千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

製品区分別売上高においては、平刃類では包装関連刃物が増加したことなどにより、売上高は70億4千6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。精密刃具類では木工関連刃物が微減となり、売上高は37億6千8百万円（前年同期比0.0%減）となり、丸鋸類では鋼管関連刃物や自動車関連刃物が増加し、売上高は97億3千8百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、商品の売上高は3億9千3百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ3億9千5百万円増加の146億7千5百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の70.6%から当連結会計年度70.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2千2百万円減少の51億8千万円となりました。人件費が前連結会計年度に比べ2千4百万円減少、経費が2百万円増加しております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億4千3百万円増加の10億9千万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の3.7%から当連結会計年度5.2%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2億5千3百万円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億3千7百万円増加の13億4千4百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億2千1百万円の収益計上となりました。これは固定資産売却益7千9百万円、事業譲渡益6千5百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1億8千6百万円減少の14億6千5百万円となり、法人税等は前連結会計年度に比べ2億3千4百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ4千7百万円増加の10億3千1百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度70円82銭から当連結会計年度74円24銭となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因として、経済状況、販売状況、カントリーリスク、為替相場の変動、原材料価格の変動、会計上の見積り、環境保護、自然災害、感染症の流行によるリスク、情報セキュリティリスク等があります。当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因については、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(日本)

売上高は、海外向けでは自動車関連刃物および鉄鋼関連刃物が減少したものの、国内向けでは非住宅関連刃物が増加したことから、前年同期比0.6%増の159億1千3百万円となりました。

セグメント利益（営業利益ベース、以下同じ。）は、前年同期比35.7%減の3億1千万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円減少の309億7千9百万円となりました。

(インドネシア)

売上高は、木工関連刃物および自動車関連刃物などが減少したことから、前年同期比2.1%減の41億7千7百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比21.1%増の3億9千8百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加の55億3百万円となりました。

(米国)

売上高は、鋼管関連刃物および自動車関連刃物が増加したことから、前年同期比2.1%増の24億6千2百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比48.0%減の8千2百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少の16億2千4百万円となりました。

(欧州)

売上高は、木工関連刃物が増加したことから、前年同期比17.3%増の22億8千9百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比59.0%増の4千1百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円増加の14億6千7百万円となりました。

(中国)

売上高は、木工関連刃物および自動車関連刃物が増加したことから、前年同期比6.2%増の18億4千9百万円となりました。

セグメント利益は、6百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加の21億7千9百万円となりました。

(ブラジル)

売上高は、木工関連刃物および製紙関連刃物が増加したことから、前年同期比18.6%増の7億8千5百万円となりました。

セグメント損失(営業損失ベース、以下同じ。)は、2千2百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加の7億7千3百万円となりました。

(ベトナム)

売上高は、紙工関連刃物や自動車関連刃物が増加したことから、前年同期比13.8%増の15億6百万円となりました。

セグメント利益は、9千5百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円増加の73億2千万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれないその他の地域・事業を「その他」として区分しており、売上高は前年同期比2.1%減の11億6千6百万円、セグメント利益は、前年同期比71.0%減の1千1百万円、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加の8億8千8百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。当連結会計年度では有形固定資産の取得による支出10億6千6百万円を計上したことなどから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円減少の78億8千5百万円の状況であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る今後の設備投資では、主に生産設備の更新・合理化などを計画しておりますが、その所要資金は自己資金及び金融機関からの借入金を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり当連結会計年度末における資産、負債の金額並びに当連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りが必要となりますが、当社グループは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループはグローバルな市場で高度なモノづくりに対応するため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値工具及び周辺技術の研究開発を行っております。主な活動は、当社テクニカルセンター及びコミュニケーションセンターにおいて実施しており、主要課題として地球環境に優しい環境配慮型新製品を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に研究開発し、グローバルに製品販売しております。

当連結会計年度のトピックとして、10月に開催された日本木工機械展（主催：一般社団法人 日本木工機械工業会）において「ポリゴノビットWB」が技術優秀賞を受賞しました。合板や化粧貼り木質系ボード加工で発生するバリを最小限に抑えるための正逆リードの多結晶ダイヤモンド（PCD）ビットにおいて、従来にない 6mmの小径を可能としました。ネ스팅加工において歩留まり良く切り出すことが可能となります。

当連結会計年度の開発成果としましては、「Nova E'z Disc-mini」を開発いたしました。

多刃PCDによる高能率加工や刃先振れ調整不要の段取り時間削減を特長とするフライス加工用工具Nova E'z Discが最小刃径 50mmであったのに対して、締結方法の見直しによって最小刃径 30まで対応可能とした製品です。他社製に比べ1.7～2倍の刃数によって高能率加工が可能となります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は258百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値）につきましては、総額で8億4千7百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	414	134.5
インドネシア	120	58.3
米国	27	373.1
欧州	0	111.8
中国	4	311.5
ブラジル	10	58.8
ベトナム	900	44.2
計	1,477	57.3
その他	8	-
調整額	638	-
合計	847	35.1

設備投資の主なものとしましては、建物及び構築物で8千6百万円、機械装置で5億8千8百万円、総額で8億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。主なものとしましては、機械装置では研削盤で6千1百万円、熱処理装置で5千5百万円、切削加工装置で1千4百万円、ベトナム生産子会社の増産設備一式で2億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	1,550,449	1,371,435	927,718 (81,591.99)	1,202,585	6,190,874	397 (58)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	955,715	116,346		66,623		105 (25)
		営業用施設	187,291	0	390,532 (1,421.63)	2,153	579,977	19 (4)
中部支社 (名古屋市熱田区)			239,680	-	257,437 (704.62)	319	497,437	18 (3)
関東支社 (さいたま市北区)			114,781	0	36,561 (345.46)	885	152,228	14 (5)
関西支社 (大阪市浪速区)			135,710	-	59,914 (356.8)	1,451	197,076	4 (-)
札幌営業所 (札幌市白石区)			119,423	2,087	232,487 (423.08)	2,508	356,506	6 (1)
福岡営業所 (福岡市南区)			16,958	-	28,499 (478.96)	212	45,670	4 (1)
高松営業所 (高松市福岡町)			10,081	-	77,000 (213.29)	0	87,081	7 (1)
広島営業所 (広島市中区)			124,953	-	20,000 (321.22)	803	145,756	7 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)								

### (2) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. カネフサインド ネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	インドネ シア	生産設備	353,235	628,249	-	18,335	999,820	263 (126)
昆山兼房高科技刀 具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆山 市)	中国	生産設備	63,115	629,956	-	941	694,013	120 (2)
カネフサベトナム マニファクチャ リングCO., LTD.	本社工場 (ベトナムビンフッ ク省)	ベトナム	生産設備	2,292,137	2,411,142	-	143,917	4,847,197	102 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (注)2
				投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	251,100	21,668	自己資金	2022.1	2027.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	精密刃具類 生産設備の更 新・合理化	147,450	899	自己資金	2019.4	2027.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	363,800	77,413	自己資金	2018.6	2027.3	-
PT.カネフサイ ンドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	平刃類 生産設備の更 新・合理化	206,662	1,343	自己資金	2025.8	2027.3	-
カネフサベト ナム マニユ ファクチャー リング CO., LTD.	ベトナムビ ンフック省	ベトナム	平刃類 生産設備の更 新・合理化	709,497	434,011	自己資金 及び 借入金	2024.3	2027.3	-

(注)1. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

2. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
1997年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	89	33	9	2,372	2,523	-
所有株式数(単元)	-	3,726	940	29,882	7,583	20	100,843	142,994	10,600
所有株式数の割合(%)	-	2.61	0.66	20.90	5.30	0.01	70.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式410,042株は、「個人その他」に4,100単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.55
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,366	9.83
太田 万佐子	名古屋市千種区	1,327	9.55
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	752	5.41
渡邊 久修	名古屋市昭和区	642	4.62
信太 万希子	名古屋市天白区	593	4.27
太田 正志	名古屋市千種区	404	2.91
渡邊 将人	名古屋市昭和区	400	2.88
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR(千代田区丸の内1丁目4番5号)	239	1.72
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	233	1.68
計	-	8,258	59.41

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 410,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,889,400	138,894	同上
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,894	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	410,000	-	410,000	2.87
計	-	410,000	-	410,000	2.87

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	54,000
当期間における取得自己株式	40	30,360

(注)当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	40	-
保有自己株式数	410,042	-	410,082	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を基本方針として、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向35%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり26円の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを予定しております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第78期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額257,149千円及び1株当たり配当額18.5円につきましては、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月10日 取締役会決議	104,249	7.5
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	257,149	18.5

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な安定成長を通して、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い健全な経営システムを構築・維持することを重点施策としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

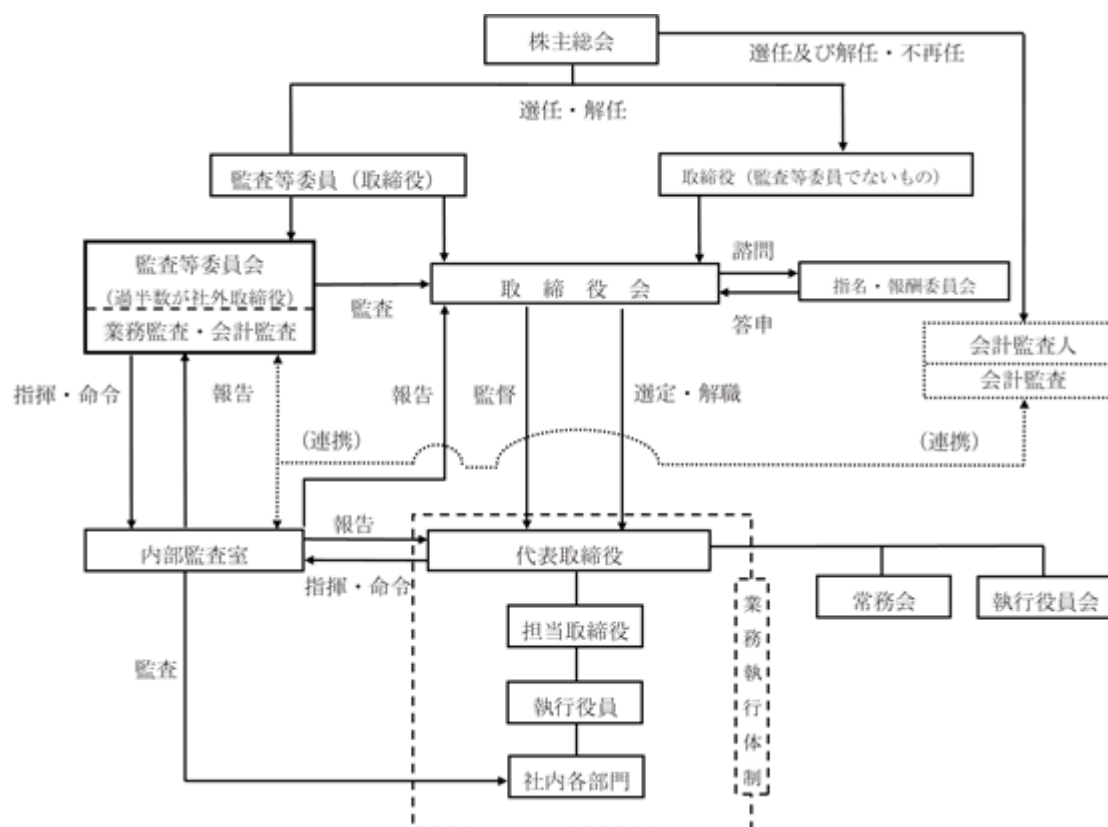
##### イ．企業統治の体制の概況

当社は監査等委員会設置会社を採用しており、提出日（2026年6月22日）現在、当社のトップマネジメントは取締役9名で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ的確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、執行役員会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、当社は2015年6月25日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を目的として、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに次世代経営幹部の人材育成・発掘を図るため、2017年6月28日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、当事業年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を充実、発展させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図り、透明性を高める所存であります。

当事業年度末における企業統治の体制を図示すると以下のとおりとなります。



企業統治に関するその他の事項

##### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。また、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範「兼房グループ行動規範」を定め、当社グループの取締役及び社員に対して繰り返しその精神を伝えることで、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

##### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が組織横断的リスク状況の監視及び全社対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎にリスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役会において定期的に報告をしております。なお、当事業年度では、「リスク管理委員会」は4回開催しております。

#### 八．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の内部監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を担当部署及び被監査部門責任者に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

#### 二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

##### ・ 被保険者の範囲

当社のすべての取締役、執行役員及び管理職従業員

（注）1． 退任又は退職した者を含みます。

2． 管理職従業員とは、取締役会決議により会社法上の「重要な使用人」として選任された執行役員以外の者であります。

##### ・ 保険契約の内容の概要

1) 被保険者による保険料の負担割合

保険料は全額当社が負担しており、被保険者による実質的な保険料の負担はありません。

2) 填補の対象とされる保険事項の概要

特約部分も合わせ、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因した損害賠償請求がなされた場合の、被保険者が被る法律上の損害賠償金や争訟費用を填補することとしております。

3) 役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようするための措置

役員等の職務の適正性が損なわれないための措置として、犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外としております。

#### ヘ．取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は8名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は4名以内とする旨定款に定めております。

#### ト．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

#### チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### ・ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

##### ・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

##### ・ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。こ

れは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
代表取締役	渡邊 将人	全13回中13回
代表取締役	磯谷 岳摩	全13回中13回
取締役	佐築 賢治	全13回中13回
取締役	今泉 宏一	全13回中13回
取締役	中島 康貴	全13回中13回
取締役	渡邊 久修	全10回中10回
取締役 常勤監査等委員	山内 敏男	全13回中13回
社外取締役 監査等委員	小池 徹	全3回中3回
社外取締役 監査等委員	山崎 裕司	全13回中13回
社外取締役 監査等委員	岡部 真記	全10回中10回

2025年6月26日開催の定時株主総会にて、小池徹氏は退任し、岡部真記氏が就任いたしました。

当事業年度の実績報告書における取締役会における検討事項は、当グループの経営方針、組織体制の方針、サステナビリティ関連の対応・検討等であります。

ル．指名・報酬委員会の活動状況

当社は2022年12月19日、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を計3回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
社外取締役 監査等委員	山崎 裕司	全3回中3回
社外取締役 監査等委員	岡部 真記	全3回中3回
代表取締役	渡邊 将人	全3回中3回
代表取締役	磯谷 岳摩	全1回中1回

当事業年度の実績報告書における指名・報酬委員会における検討事項は、取締役会の構成、取締役の選任及び代表取締役の選定に関する事項、取締役の報酬に関する事項等であります。

(2) 【役員の状況】  
 役員一覧

男性8名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率11% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	渡邊 将人	1955年5月1日生	1979年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 1982年10月 株式会社表屋入社 1985年12月 当社入社 1990年6月 取締役就任 1991年4月 取締役予算管理室長就任 1993年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 1997年6月 取締役営業部長就任 1999年6月 専務取締役就任 2000年6月 代表取締役社長就任 2017年6月 代表取締役 社長執行役員就任 2023年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	400
代表取締役 社長執行役員	磯谷 岳摩	1962年3月16日生	1984年4月 当社入社 2011年6月 丸鋸事業部長 2015年4月 平刃事業部長 2016年6月 取締役PT.カネフサインドネシア社長就任 2017年6月 上席執行役員PT.カネフサインドネシア社長就任 2019年1月 上席執行役員丸鋸事業部長就任 2020年4月 上席執行役員本社工場長兼丸鋸事業部長就任 2020年6月 取締役 常務執行役員本社工場長兼研究開発部担当就任 2023年4月 取締役 常務執行役員事業部門担当兼研究開発部担当就任 2023年6月 代表取締役 社長執行役員就任(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役員 東南アジア拠点担当	渡邊 久修	1990年4月11日生	2016年9月 当社入社 2022年4月 国内営業部中部支社営業二課課長待遇 2023年4月 管理本部副本部長 2023年6月 執行役員管理本部副本部長就任 2024年4月 執行役員営業本部副本部長兼新市場開発室長就任 2025年6月 取締役 常務執行役員東南アジア拠点担当兼新市場開発室長就任 2026年4月 取締役 常務執行役員東南アジア拠点担当就任(現任)	(注)3	643
取締役 常務執行役員 管理本部長	佐築 賢治	1966年9月8日生	1990年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 2013年4月 株式会社りそな銀行鶴間支店長 2016年5月 当社入社 2016年7月 経営管理部長 2017年6月 執行役員経営管理部長就任 2019年6月 執行役員総務部長就任 2020年6月 取締役 常務執行役員管理部門担当兼総務部長就任 2023年4月 取締役 常務執行役員管理本部長(管理部門担当)就任 2024年4月 取締役 常務執行役員管理本部長兼人財開発室長就任(現任) 2026年4月 取締役 常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)3	10
取締役 常務執行役員 営業本部長	今泉 宏一	1965年9月12日生	1988年4月 当社入社 2012年10月 カネフサヨーロッパB.V.社長就任 2019年10月 PT.カネフサインドネシア社長就任 2021年6月 執行役員PT.カネフサインドネシア社長就任 2022年4月 執行役員海外部付就任 2022年6月 取締役 常務執行役員営業部門担当就任 2024年4月 取締役 常務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 事業部門担当 兼研究開発部担当	中島 康貴	1972年4月27日生	1997年4月 当社入社 2015年4月 丸鋸事業部長 2017年6月 執行役員丸鋸事業部長就任 2019年10月 執行役員カネフサベトナムマニユファクチャリングCO.,LTD.取締役社長就任 2021年4月 執行役員国内営業部副部長就任 2022年4月 執行役員国内営業部中部支社長就任 2023年4月 執行役員本社工場長就任 2023年6月 取締役 常務執行役員事業部門担当兼研究開発部担当就任(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員)	山内 敏男	1963年6月23日生	1986年4月 当社入社 2017年1月 海外部長 2017年6月 執行役員海外部長就任 2017年10月 執行役員国内営業部関東支社長就任 2019年10月 海外部副部長 2020年4月 カネフサUSA, INC. 取締役社長就任 2023年4月 海外部付 2023年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	10
取締役 (監査等委員)	山崎 裕司	1966年12月29日生	1993年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年4月 公認会計士登録 2017年7月 山崎裕司公認会計士事務所開業、同所長(現任) 2017年9月 税理士登録 2019年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	岡部 真記	1980年11月20日生	2007年12月 弁護士登録 大江橋法律事務所入所 2013年1月 川上・原法律事務所 2017年2月 オリンピア法律事務所入所(現任) 2025年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
計					1,085

- (注) 1. 山崎裕司及び岡部真記は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 山内敏男、委員 山崎裕司、委員 岡部真記  
なお、委員長 山内敏男は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。
3. 2026年6月25日開催の定時株主総会にて選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2025年6月26日開催の定時株主総会にて選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役渡邊久修は、代表取締役渡邊将人の長男であります。
6. 岡部真記氏は婚姻により石井姓となりましたが、弁護士業務を旧姓の岡部で行っております。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。

社外取締役（監査等委員）岡部真記は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。また、当社の取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。また、当社の取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的として設置している指名・報酬委員会の委員長を務めております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役（監査等委員）2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

## 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当事業年度では、監査等委員会は13回開催しております。なお、社外取締役（監査等委員）山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室3名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性及び効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っており、取締役会並びに常勤監査等委員及び監査等委員会に対し、定期的に報告を行っております。

また、内部監査室、監査等委員、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

## （3）【監査の状況】

### 監査等委員監査の状況

当社は監査等委員会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を監査しております。なお、社外取締役（監査等委員）山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
取締役 常勤監査等委員	山内 敏男	全13回中、13回出席
社外取締役 監査等委員	小池 徹	全3回中、3回出席
社外取締役 監査等委員	山崎 裕司	全13回中、13回出席
社外取締役 監査等委員	岡部 真記	全10回中、10回出席

監査等委員会における検討事項として、監査等委員の職務の執行のために必要な監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等の同意の判断、監査報告に関する事項、サステナビリティ関連の検討等であります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役との意思疎通や、監査等委員会による監査の実効性を高めるために重要な会議への出席や内部監査室との連携を図っております。

## 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室3名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の評価・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制の評価・検証を行っており、取締役会並びに常勤監査等委員及び監査等委員会に対し、定期的に報告を行っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 継続監査期間

31年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

北岡 宏仁

川合 宏海

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、会計監査に必要な専門及び独立性、グローバルな監査体制・当社グループの理解度等を総合的に勘案して適任であると判断したためであります。

##### f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会による監査法人の評価につきましては、監査計画の内容や会計監査の執行状況、及び報酬見積りの算出根拠の適正性などについて必要な検証を行い評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	35,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	35,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,200	-	10,300
連結子会社	8,464	5,344	9,047	17,015
計	8,464	7,544	9,047	27,315

当社における非監査業務の内容は、主に税務相談であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格同期文書作成支援であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当する事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

1) 基本方針

取締役の報酬は金銭報酬とし、基本報酬及び業績連動報酬で構成しております。個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位や在任年数等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、各取締役の役位や在任年数による報酬テーブルの額を上限とし、経営環境などを総合的に勘案して決定しております。

3) 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

下記「b. 業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりであります。

4) 基本報酬の額、業績連動報酬等の額を取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、支給の都度、基本報酬及び業績連動報酬を各々個別に算定し、支給割合を決定しております。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会で決議された総額の範囲において、上記の方針に基づき、指名・報酬委員会の答申内容を踏まえつつ取締役会で決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する事項

株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするため、各事業年度の連結業績の達成度を示す指標として、親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、業績への各取締役の貢献度などの諸般の事情を勘案し算出した額を、月例にて支給しております。

c. 取締役（監査等委員であるものを除く。以下同じ。）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2017年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額310百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名であります。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2015年6月25日開催の第67回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く）	191,876	169,470	22,406	-	-	6
監査等委員（社外取締役を 除く）	14,378	13,200	1,178	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	3

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けること、純投資目的以外とは取引先等と長期的な紐帯関係を構築することを保有目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的で保有している投資株式に関しては、保有目的が適切か、保有に伴う便益がリスクに見合っているかを検証し、状況に応じて縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	20,429
非上場株式以外の株式	10	684,674

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	12,271	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	1,800
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社マキタ	99,500	97,275	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得	有
	505,163	479,081		
キクカワエンタープ ライズ株式会社	8,255	8,255	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	53,162	49,117		
株式会社りそなホー ルディングス	29,700	29,700	(保有目的)当社の取引銀行で あり取引関係の維持のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	51,158	38,223		
株式会社ウッドワン	40,164	37,985	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得	有
	38,397	35,516		
株式会社太平製作所	5,000	5,000	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	13,915	15,200		
ダイジェット工業株 式会社	8,300	8,300	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	8,706	5,884		
二子八株式会社	2,000	2,000	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	6,460	5,952		
株式会社不二越	1,000	1,000	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	4,445	3,415		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本製鉄株式会社	3,675	735	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由) 2025年10月1日付の株式分割に よる増加	無
	2,116	2,348		
永大産業株式会社	5,000	5,000	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	1,150	1,045		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組(4) 戦略 人的資本に関する戦略」に記載の通り、「企業理念」実現の原動力である人材を育むために、「人事基本理念」を制定し、重点課題として「能力・成果主義人事制度のレベルアップ」「能力開発の推進」「中期経営計画に基づく人材の強化」に取り組んでまいりました。

また、当社グループの企業戦略については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3)経営環境及び対処すべき課題」に記載の通り、10年後の当社のありたい姿(長期ビジョン)を定めた上で、2026年度よりスタートする新たな3ヶ年の中期経営計画策定を進めており、中期ビジョンとして「変化への対応スピードとやりきる力で持続的成長を実現」を掲げました。

この新たな3ヶ年の中期経営計画における主な人材戦略は、基本方針において「人財力を引き出す成長支援型組織づくり」を目指し、主要投資および活動において「採用から再雇用(シニア層)まで幅広く人財へ投資」することとし、2026年度は、以下の経営方針に基づく「取組テーマ」「行動指針」「目指す成果」及び「経営目標」を設定しております。

2026年度 経営方針	取組テーマ	行動指針	目指す成果	経営目標 (具体的施策)
生産性向上による利益の創出	心理的安全性の向上	風通しの良い職場環境づくりを推進	エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI・デジタル技術活用による業務プロセス見直しとタレントマネジメント高度化</li> <li>・ 働き方サポート制度充実</li> <li>・ 外国人高度専門人材採用積極化</li> <li>・ 能力開発サポートメニュー拡充</li> <li>・ 女性活躍促進のための環境整備やキャリアアッププラン策定</li> <li>・ 技能評価制度など人事評価制度の改善とそれに伴う処遇見直し</li> <li>・ 中堅以上各層ライフプランセミナー実施</li> <li>・ 班長・係長の役職別共通課題を共有・解決するための役職別社内研修実施</li> </ul>
余力創出による新たな挑戦	人財力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代コア人財の育成</li> <li>・ シニア世代の能力発揮</li> <li>・ ローカライズ化</li> </ul>	プロフェッショナルへの成長と企業力の底上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採用力強化(リクルーター等)</li> <li>・ ITスキルや語学教育の充実</li> <li>・ 早期登用やチャレンジ制度充実</li> <li>・ 部門間人材ローテーション活発化</li> <li>・ AE・システム・生産技術・マーケティングなどの専門人財の社内育成と中途採用</li> <li>・ エルダー社員の役割手当拡充</li> <li>・ エルダーの健康状態チェックとサポート</li> <li>・ 海外子会社幹部社員の日本招聘・研修</li> </ul>

当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、能力・成果主義をベースとした人事評価制度をもとに決定しています。例えば、当社の正社員における月例給与については職能資格制度における職能考課を年1回実施し、翌年度の基本給と職能資格手当を決定します。また賞与については、決算年度を上期と下期に分け、その期間の会社業績に基づき総ファンドを決定し、個人別の配分については同期間における業績考課結果とともに職能等級や役職などを加味して決定いたします。なお、月例給与においては、役職別の役職手当、スキル等に応じた専門職手当や技能手当など、各種手当が加算されます。

給与水準については、グループ各社の所在地(国)における同業他社や近隣企業の定例給与・賞与・年収などのデータを参考に、随時、人事制度の見直しの中で水準調整を行うとともに、物価上昇に対応し、定例給与を主な対象としたベースアップを実施しております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	581 (101)
インドネシア	263 (126)
米国	10 (2)
欧州	12 (2)
中国	120 (2)
ブラジル	15 (-)
ベトナム	109 (-)
報告セグメント計	1,110 (233)
その他	25 (1)
合計	1,135 (234)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
581 (101)	41.0	17.8	5,949,869	2.8

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	581 (101)
合計	581 (101)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

インドネシア、中国、ブラジル、ベトナムの子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異  
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
5.5	100.0	62.9	68.5	57.6	当社は制度上の男女間賃金格差はありません。賃金差異の主要因は、業務の特性上、男女の従業員数や平均勤続年数等に差があることが挙げられます。

- (注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 . 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,061,031	7,885,619
受取手形	133,278	56,814
電子記録債権	705,505	649,368
売掛金	2,944,237	3,227,976
商品及び製品	3,483,904	3,945,423
仕掛品	1,209,137	1,215,981
原材料及び貯蔵品	3,095,574	3,078,700
その他	618,647	590,401
貸倒引当金	17,985	16,577
流動資産合計	20,233,332	20,633,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,684,981	6,329,751
機械装置及び運搬具（純額）	2,501,244	2,521,785
土地	2,159,734	2,158,430
建設仮勘定	2,027,530	1,289,041
その他（純額）	282,409	227,082
有形固定資産合計	1,166,900	1,15,224,091
無形固定資産	974,283	927,047
投資その他の資産		
投資有価証券	658,013	705,104
繰延税金資産	95,982	99,113
退職給付に係る資産	168,062	579,848
その他	176,003	237,627
貸倒引当金	3,086	3,099
投資その他の資産合計	1,094,974	1,618,594
固定資産合計	18,236,158	17,769,733
資産合計	38,469,490	38,403,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,184,089	970,153
電子記録債務	223,577	170,212
1年内返済予定の長期借入金	199,399	213,215
リース債務	32,076	38,556
未払金	1,085,005	784,869
未払法人税等	375,689	42,904
賞与引当金	355,375	412,925
その他	3 381,819	3 320,332
流動負債合計	3,837,031	2,953,168
固定負債		
長期借入金	2,996,700	2,852,544
リース債務	38,815	28,544
繰延税金負債	310,143	464,024
退職給付に係る負債	159,328	188,847
資産除去債務	435,814	432,260
その他	135,511	144,810
固定負債合計	4,076,313	4,111,031
負債合計	7,913,345	7,064,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	22,703,611	23,388,071
自己株式	208,939	208,993
株主資本合計	26,805,062	27,489,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,121	323,389
為替換算調整勘定	3,465,163	3,281,950
退職給付に係る調整累計額	12,203	244,436
その他の包括利益累計額合計	3,775,487	3,849,775
純資産合計	30,556,144	31,339,243
負債純資産合計	38,469,490	38,403,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 20,231,590	1 20,947,572
売上原価	2 14,280,627	2 14,675,994
売上総利益	5,950,962	6,271,578
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	443,580	435,484
従業員給料	1,582,345	1,541,662
従業員賞与	239,543	225,262
貸倒引当金繰入額	15,328	1,281
賞与引当金繰入額	152,181	168,979
退職給付費用	138,765	148,879
減価償却費	258,460	247,819
研究開発費	3 271,091	3 258,421
その他	2,132,648	2,155,529
販売費及び一般管理費合計	5,203,288	5,180,756
営業利益	747,674	1,090,822
営業外収益		
受取利息	65,697	68,885
受取配当金	17,231	16,854
為替差益	-	200,559
デリバティブ評価益	873	-
その他	20,247	34,949
営業外収益合計	104,050	321,249
営業外費用		
支払利息	83,578	63,837
為替差損	56,503	-
デリバティブ評価損	-	3,252
その他	4,262	563
営業外費用合計	144,344	67,653
経常利益	707,380	1,344,417
特別利益		
固定資産売却益	4 957,759	4 79,291
事業譲渡益	-	7 65,000
特別利益合計	957,759	144,291
特別損失		
固定資産売却損	5 723	5 2,066
固定資産除却損	6 12,088	6 14,172
減損損失	-	6,829
特別損失合計	12,811	23,068
税金等調整前当期純利益	1,652,328	1,465,641
法人税、住民税及び事業税	638,764	413,861
法人税等調整額	29,115	19,819
法人税等合計	667,879	433,681
当期純利益	984,449	1,031,960
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	984,449	1,031,960

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	984,449	1,031,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,168	25,267
為替換算調整勘定	1,392,614	183,213
退職給付に係る調整額	11,735	256,639
その他の包括利益合計	1,452,517	98,692
包括利益	2,436,966	1,130,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,436,966	1,130,652
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	22,031,913	208,939	26,133,364
当期変動額					
剰余金の配当			312,750		312,750
親会社株主に帰属する当期純利益			984,449		984,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	671,698	-	671,698
当期末残高	2,142,500	2,167,890	22,703,611	208,939	26,805,062

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	249,953	2,072,549	23,938	2,298,564	28,431,929
当期変動額					
剰余金の配当				-	312,750
親会社株主に帰属する当期純利益				-	984,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,168	1,392,614	11,735	1,452,517	1,452,517
当期変動額合計	48,168	1,392,614	11,735	1,452,517	2,124,215
当期末残高	298,121	3,465,163	12,203	3,751,082	30,556,144

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	22,703,611	208,939	26,805,062
当期変動額					
剰余金の配当			347,500		347,500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031,960		1,031,960
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	684,459	54	684,405
当期末残高	2,142,500	2,167,890	23,388,071	208,993	27,489,468

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	298,121	3,465,163	12,203	3,751,082	30,556,144
当期変動額					
剰余金の配当				-	347,500
親会社株主に帰属する当期純利益				-	1,031,960
自己株式の取得				-	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,267	183,213	256,639	98,692	98,692
当期変動額合計	25,267	183,213	256,639	98,692	783,098
当期末残高	323,389	3,281,950	244,436	3,849,775	31,339,243

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,652,328	1,465,641
減価償却費	1,812,774	1,755,774
減損損失	-	6,829
賞与引当金の増減額(は減少)	57,805	55,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,354	1,213
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,135	26,630
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46,722	150,459
受取利息及び受取配当金	82,928	85,739
支払利息	83,578	63,837
為替差損益(は益)	76,067	265,771
固定資産売却損益(は益)	957,036	77,225
事業譲渡損益(は益)	-	65,000
売上債権の増減額(は増加)	713,212	132,911
棚卸資産の増減額(は増加)	325,581	364,108
仕入債務の増減額(は減少)	661,623	336,141
未払又は未収消費税等の増減額	152,862	86,197
その他	26,656	172,063
小計	3,030,724	1,809,683
利息及び配当金の受取額	82,928	85,739
利息の支払額	86,027	64,989
法人税等の支払額	389,382	735,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,638,243	1,094,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	183	-
有形固定資産の取得による支出	2,718,151	1,066,226
有形固定資産の売却による収入	999,519	85,625
有形固定資産の除却による支出	6,644	850
無形固定資産の取得による支出	19,995	8,246
投資有価証券の取得による支出	8,593	12,271
投資有価証券の売却による収入	-	1,800
貸付けによる支出	1,276	2,568
貸付金の回収による収入	4,320	1,549
事業譲渡による収入	-	265,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750,637	936,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	204,040	202,040
リース債務の返済による支出	71,877	60,158
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	312,750	347,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,330	609,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,500	275,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,518,435	175,411
現金及び現金同等物の期首残高	5,542,595	8,061,031
現金及び現金同等物の期末残高	18,061,031	17,885,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

カネフサインディアPvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジルLTDA.

カネフサメキシコS.A. DE C.V.

カネフサベトナム マニユファクチャリングCO., LTD.

カネフサベトナム CO.,LTD.

大口サービス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.、昆山兼房高科技刀具有限公司、カネフサ ド ブラジルLTDA.、カネフサメキシコS.A. DE C.V.、カネフサベトナム マニユファクチャリングCO., LTD.及びカネフサベトナム CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。一部の在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 簡便法

当社及び在外連結子会社の従業員の一部については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、連結会計年度末要支給額の全額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社及び子会社は、主として当社及び子会社で製造した工業用刃物を顧客へ販売しております。

製品販売による収益は、各製品の引渡しの時点において、顧客が支配を獲得し履行義務を充足すると考えられるため、当該引渡しの一時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、製品出荷時点で履行義務を充足すると考え、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

また、当社製品に関する取引の対価は、製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に受領しているため、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	32,921,215千円	34,357,428千円

## 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,112千円	30,112千円

## 3 契約負債

契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債の金額は連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1)契約負債の残高等」に記載しております。

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	13,985千円	46,749千円

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	271,091千円	258,421千円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	16千円
機械装置及び運搬具	2,168	4,588
土地	955,317	-
その他	273	74,686
計	957,759	79,291

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	720千円	2,058千円
その他	2	7
計	723	2,066

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	2,964千円	59千円
機械装置及び運搬具	2,363	13,118
その他	116	144
無形固定資産	0	0
撤去費用	6,644	850
計	12,088	14,172

7 事業譲渡益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の連結子会社である大口サービス株式会社における保険代理事業を譲渡したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,430千円	36,619千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	74,430	36,619
法人税等及び税効果額	26,262	11,351
その他有価証券評価差額金	48,168	25,267
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,392,614	183,213
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,267	354,837
組替調整額	6,326	17,466
法人税等及び税効果調整前	16,593	372,303
法人税等及び税効果額	4,858	115,664
退職給付に係る調整額	11,735	256,639
その他の包括利益合計	1,452,517	98,692

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式	409,962	-	-	409,962
合計	409,962	-	-	409,962

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	208,500	15.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	104,250	7.50	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	243,250	利益剰余金	17.50	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式（注）	409,962	80	-	410,042
合計	409,962	80	-	410,042

（注）自己株式の増加80株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	243,250	17.50	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	104,249	7.50	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	257,149	利益剰余金	18.50	2026年3月31日	2026年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金勘定	8,061,031千円	7,885,619千円
現金及び現金同等物	8,061,031	7,885,619

2. 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳

当社の連結子会社である大口サービス株式会社における保険代理事業の譲渡に伴う資産および負債の内訳ならびに事業の譲渡対価と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

事業譲渡益	65,000 千円
事業の譲渡価額	65,000 千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲渡による収入	65,000 千円

3. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
有形固定資産の取得に伴う 資産除去債務の増加額	212,294千円	- 千円

(リース取引関係)

金額的な重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	635,783	635,783	-
資産計	635,783	635,783	-
長期借入金	3,196,100	3,253,695	57,595
負債計	3,196,100	3,253,695	57,595
デリバティブ取引(*3)	873	873	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	684,674	684,674	-
資産計	684,674	684,674	-
長期借入金	3,065,760	3,013,022	52,737
負債計	3,065,760	3,013,022	52,737
デリバティブ取引(*3)	(3,252)	(3,252)	-

(\*1) 現金については注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等についても短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	22,229	20,429

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,061,031	-	-	-
受取手形	133,278	-	-	-
電子記録債権	705,505	-	-	-
売掛金	2,944,237	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	11,844,053	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,885,619	-	-	-
受取手形	56,814	-	-	-
電子記録債権	649,368	-	-	-
売掛金	3,227,976	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	11,819,779	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	199,399	797,599	2,199,100	-
合計	199,399	797,599	2,199,100	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	213,215	852,544	2,000,000	-
合計	213,215	852,544	2,000,000	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	635,783	-	-	635,783
デリバティブ取引	-	873	-	873
資産計	635,783	873	-	636,657

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	684,674	-	-	684,674
デリバティブ取引	-	(3,252)	-	(3,252)
資産計	684,674	(3,252)	-	681,422

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,253,695	-	3,253,695
負債計	-	3,253,695	-	3,253,695

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,013,022	-	3,013,022
負債計	-	3,013,022	-	3,013,022

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

また、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	594,382	147,987	446,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	594,382	147,987	446,394
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	41,401	56,764	15,363
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,401	56,764	15,363
	合計	635,783	204,752	431,031

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,229千円)については、市場価格のない株式等のため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	637,570	158,276	479,294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637,570	158,276	479,294
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	47,104	58,747	11,643
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,104	58,747	11,643
	合計	684,674	217,024	467,650

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,429千円)については、市場価格のない株式等のため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,800	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	144,472	-	2,417	2,417
	ユーロ	46,934	-	1,543	1,543
合計		191,406	-	873	873

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	108,956	-	2,390	2,390
	ユーロ	193,020	-	862	862
合計		301,976	-	3,252	3,252

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、確定給付企業年金制度として、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、2024年4月より選択型確定拠出年金制度(個々の従業員の意思による確定拠出年金への拠出もしくはライフプラン手当として給与加算のいずれかを選択)を採用しております。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、3社は確定拠出型の制度、3社は退職一時金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,818,746千円	3,714,079千円
勤務費用	248,946	247,880
利息費用	37,297	36,810
数理計算上の差異の発生額	45,588	381,087
退職給付の支払額	352,184	267,159
為替換算差額	6,861	2,197
退職給付債務の期末残高	3,714,079	3,352,719

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	3,800,308千円	3,727,843千円
期待運用収益	54,131	53,479
数理計算上の差異の発生額	35,320	26,249
事業主からの拠出額	257,127	253,098
退職給付の支払額	349,198	260,673
為替換算差額	795	1,017
年金資産の期末残高	3,727,843	3,746,480

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,320千円	2,160千円
退職給付費用	907	996
退職給付の支払額	67	396
退職給付に係る負債の期末残高	2,160	2,760

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,709,547千円	3,344,270千円
年金資産	3,727,843	3,746,480
	18,296	402,210
非積立型制度の退職給付債務	9,562	11,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,734	391,001
退職給付に係る負債	159,328	188,847
退職給付に係る資産	168,062	579,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,734	391,001

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	248,946千円	247,880千円
利息費用	37,297	36,810
期待運用収益	54,131	53,479
数理計算上の差異の費用処理額	6,326	17,466
簡便法で計算した退職給付費用	907	996
確定給付制度に係る退職給付費用	239,345	249,672

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に昆山兼房高科技刀具有限公司の生産体制見直しに伴い、従業員に対する経済補償金148,157千円を計上しています。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	16,593千円	372,303千円
合計	16,593	372,303

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,999千円	353,304千円
合計	18,999	353,304

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
生命保険一般勘定	99.3%	99.6%
その他	0.7	0.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

主として生命保険一般勘定の予定利率をベースとし、運用結果の配当状況を考慮し設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.7%	2.1%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%

(注) 当連結会計年度の期首時点において適用した割引率は0.7%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.1%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56,797千円、当連結会計年度59,108千円であります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2026年 3月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税	24,001千円	11,664千円
賞与引当金	91,950	109,399
退職給付に係る負債	41,273	41,757
役員退職慰労未払金	41,601	44,484
貸倒引当金	5,088	5,742
棚卸資産評価減	49,893	55,932
資産除去債務	77,379	77,721
減損損失	74,681	76,047
連結会社間内部利益消去	216,732	211,403
税務上の繰越欠損金	272,872	181,294
その他	53,153	62,989
繰延税金資産小計	948,628	878,439
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 )	272,872	176,436
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	172,529	161,384
評価性引当額小計	445,401	337,821
繰延税金資産合計	503,226	540,618
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	52,390	180,043
土地圧縮積立金	69,905	69,905
その他有価証券評価差額金	132,909	144,261
在外子会社の留保利益金	385,890	429,723
資産除去債務に対応する除去費用	62,621	61,913
その他	13,670	19,680
繰延税金負債合計	717,387	905,528
繰延税金資産 ( は負債 ) の純額	214,161	364,911

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	35,572	-	33,873	103,483	99,942	-	272,872
評価性引当額	35,572	-	33,873	103,483	99,942	-	272,872
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	( 2 ) -

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金272,872千円 ( 法定実効税率を乗じた額 ) は、将来の課税所得の見込を考慮した結果、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( 1 )	-	25,756	61,643	84,284	4,751	4,858	181,294
評価性引当額	-	25,756	61,643	84,284	4,751	-	176,436
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,858	( 2 ) 4,858

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金181,294千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産4,858千円を計上しております。当該繰延税金資産4,858千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高4,858千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.7	
法人税額の特別控除額	2.9	
在外子会社の税率差異	2.6	
在外子会社の留保利益税額	2.5	
未実現利益税効果未認識額	0.5	
評価性引当額	7.4	
過年度法人税	-	
留保金課税	3.5	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

カネフサベトナム マニユファクチャリングCO., LTD.の工場用地の事業終了時または退去時における原状回復の費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～50年と見積り、割引率は1.28%～3.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	193,207千円	435,814千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	212,294	-
時の経過による調整額	11,665	14,721
見積りの変更による増加額	4,073	-
為替換算差額	14,574	18,275
期末残高	435,814	432,260

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	46,800千円	44,470千円
契約負債(期末残高)	44,470	55,709

契約負債は、製品の引渡しの一時点で収益を認識する契約について、一部の顧客に対する支払条件に基づき、製品の引渡し前に対価を受領したものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、46,800千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が2,329千円減少した主な理由は、当該支払条件の顧客からの受注が減少したためであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、44,470千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が11,238千円増加した主な理由は、当該支払条件の顧客からの受注が増加しているためであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国、ブラジル、ベトナム等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」、「中国」、「ブラジル」及び「ベトナム」の7つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	3,925,467	2,723,672	430,961	648,627	693,848	155,710	29,843	8,608,130
精密刃具類	3,497,720	161,066	233,380	61,841	31,839	88	13,484	3,999,421
丸鋸類	7,597,066	1,277,095	1,702,286	1,238,492	997,595	495,496	1,279,688	14,587,722
商品他	794,014	105,801	45,071	3,668	19,021	11,446	698	979,722
顧客との契約から生じる収益	15,814,268	4,267,636	2,411,701	1,952,629	1,742,304	662,741	1,323,715	28,174,997
外部顧客への売上高	10,631,124	2,364,340	2,411,680	1,951,540	871,343	662,741	147,289	19,040,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,183,143	1,903,295	20	1,088	870,961	-	1,176,425	9,134,935
計	15,814,268	4,267,636	2,411,701	1,952,629	1,742,304	662,741	1,323,715	28,174,997
セグメント利益又は損失( )	482,860	329,316	158,005	25,876	308,466	60,749	112,058	860,400
セグメント資産	31,747,783	5,369,270	1,799,058	1,302,559	2,051,321	686,083	6,751,573	49,707,650
その他の項目								
減価償却費	914,486	304,826	27,299	27,804	147,033	9,850	358,169	1,789,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,836	206,407	7,295	189	1,333	18,291	2,037,531	2,578,885

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
平刃類	86,210	8,694,341	2,017,420	6,676,921
精密刃具類	84,287	4,083,708	314,788	3,768,920
丸鋸類	1,004,914	15,592,636	6,099,046	9,493,590
商品他	16,295	996,018	703,861	292,157
顧客との契約から生じる収益	1,191,708	29,366,705	9,135,115	20,231,590
外部顧客への売上高	1,191,528	20,231,590	-	20,231,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	9,135,115	9,135,115	-
計	1,191,708	29,366,705	9,135,115	20,231,590
セグメント利益又は損失( )	38,735	899,136	151,461	747,674
セグメント資産	745,770	50,453,421	11,983,930	38,469,490
その他の項目				
減価償却費	28,275	1,817,746	4,972	1,812,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,223	2,612,109	199,610	2,412,498

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	4,189,872	2,790,645	336,212	764,300	767,486	233,073	134,951	9,216,542
精密刃具類	3,557,889	149,979	194,663	71,905	23,492	894	17,003	4,015,827
丸鋸類	7,345,755	1,139,564	1,787,291	1,449,696	1,031,445	536,783	1,353,569	14,644,106
商品他	820,178	97,779	144,172	3,739	27,221	14,947	558	1,108,597
顧客との契約から生じる収益	15,913,696	4,177,968	2,462,341	2,289,640	1,849,646	785,698	1,506,082	28,985,074
外部顧客への売上高	10,777,420	2,378,769	2,462,312	2,288,874	933,978	785,698	153,940	19,780,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,136,275	1,799,199	28	766	915,667	-	1,352,142	9,204,079
計	15,913,696	4,177,968	2,462,341	2,289,640	1,849,646	785,698	1,506,082	28,985,074
セグメント利益又は損失（ ）	310,580	398,859	82,096	41,143	6,224	22,333	95,922	912,493
セグメント資産	30,979,067	5,503,182	1,624,346	1,467,441	2,179,062	773,920	7,320,943	49,847,963
その他の項目								
減価償却費	788,303	306,484	30,461	24,748	119,193	12,081	461,221	1,742,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,062	120,304	27,218	211	4,152	10,753	900,859	1,477,562

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
平刃類	89,314	9,305,856	2,259,682	7,046,173
精密刃具類	65,699	4,081,527	312,806	3,768,720
丸鋸類	989,130	15,633,237	5,894,531	9,738,706
商品他	22,613	1,131,210	737,238	393,972
顧客との契約から生じる収益	1,166,757	30,151,832	9,204,259	20,947,572
外部顧客への売上高	1,166,577	20,947,572	-	20,947,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	9,204,259	9,204,259	-
計	1,166,757	30,151,832	9,204,259	20,947,572
セグメント利益又は損失（ ）	11,244	923,738	167,084	1,090,822
セグメント資産	888,423	50,736,386	12,332,943	38,403,443
その他の項目				
減価償却費	18,954	1,761,449	5,675	1,755,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,326	1,485,889	638,723	847,165

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- ・インド、メキシコ
- ・日本...損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	63,583	134,333
棚卸資産の調整額	186,476	38,100
その他	28,568	5,349
合計	151,461	167,084

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	6,231,035	6,230,216
セグメント間の投資と資本の相殺消去	5,253,068	5,235,413
その他	499,826	867,313
合計	11,983,930	12,332,943

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	4,972	5,675
合計	4,972	5,675

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	199,610	638,723
合計	199,610	638,723

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ		ヨーロッパ	その他海外	合計
			内、米国			
9,635,606	4,617,774	3,789,187	2,231,994	2,087,986	101,035	20,231,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	その他	合計
8,645,465	1,191,876	252,437	46,926	789,634	26,625	5,128,590	85,344	16,166,900

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ		ヨーロッパ	その他海外	合計
			内、米国			
9,706,654	4,712,897	3,857,598	2,317,985	2,567,094	103,327	20,947,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	その他	合計
8,280,164	999,820	261,765	34,105	694,013	33,694	4,847,197	73,330	15,224,091

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	日本	インド ネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	その他	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	6,829	-	6,829

（注）ベトナムセグメントにおいて、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）
1株当たり純資産額	2,198.28円	2,254.63円
1株当たり当期純利益	70.82円	74.24円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	984,449	1,031,960
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	984,449	1,031,960
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,900	13,899

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	199,399	213,215	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,076	38,556	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,996,700	2,852,544	1.8	2027年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,815	28,544	-	2027年～2035年
合計	3,266,991	3,132,860	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	213,215	213,215	213,215	212,896
リース債務	11,544	3,813	3,226	2,388

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	9,777,380	20,947,572
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	406,964	1,465,641
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	299,768	1,031,960
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.57	74.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,569,229	5,606,934
受取手形	133,278	56,814
電子記録債権	618,859	554,258
売掛金	<sup>1</sup> 3,416,396	<sup>1</sup> 3,446,426
商品及び製品	1,154,599	1,483,187
仕掛品	580,169	560,638
原材料及び貯蔵品	1,334,329	1,316,204
その他	<sup>1</sup> 872,985	<sup>1</sup> 564,499
貸倒引当金	581	2,025
流動資産合計	14,679,266	13,586,939
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,636,188	3,480,294
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 1,734,273	<sup>2</sup> 1,489,869
土地	2,032,457	2,032,457
建設仮勘定	1,089,363	1,159,464
その他	153,182	118,078
有形固定資産合計	8,645,465	8,280,164
無形固定資産	61,203	50,547
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	658,013	705,104
関係会社株式	1,308,723	1,308,723
関係会社出資金	3,936,469	3,918,814
長期貸付金	<sup>1</sup> 2,138,973	<sup>1</sup> 2,722,916
前払年金費用	200,365	233,838
その他	122,617	175,390
貸倒引当金	3,313	3,372
投資その他の資産合計	8,361,848	9,061,415
固定資産合計	17,068,516	17,392,128
資産合計	31,747,783	30,979,067

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,575,170	1,275,280
電子記録債務	223,577	170,212
1年内返済予定の長期借入金	199,399	213,215
未払金	1,779,752	1,539,738
未払法人税等	355,914	2,594
賞与引当金	305,243	352,901
その他	324,967	208,326
流動負債合計	3,764,024	2,762,269
固定負債		
長期借入金	2,996,700	2,852,544
役員退職慰労未払金	134,199	143,498
退職給付引当金	2,160	2,760
繰延税金負債	128,371	123,982
その他	29,786	30,099
固定負債合計	3,291,217	3,152,884
負債合計	7,055,242	5,915,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金	19,757,343	20,103,502
土地圧縮積立金	155,595	155,595
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,301,748	9,647,906
利益剰余金合計	20,292,968	20,639,127
自己株式	208,939	208,993
株主資本合計	24,394,419	24,740,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,121	323,389
評価・換算差額等合計	298,121	323,389
純資産合計	24,692,541	25,063,913
負債純資産合計	31,747,783	30,979,067

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 15,814,268	1 15,913,696
売上原価	1 11,905,662	1 12,139,945
売上総利益	3,908,606	3,773,750
販売費及び一般管理費	1, 2 3,425,746	1, 2 3,463,170
営業利益	482,860	310,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 426,656	1 352,767
為替差益	-	258,849
デリバティブ評価益	873	-
受取ロイヤリティー	1 54,047	1 47,623
その他	1 14,129	1 13,914
営業外収益合計	495,706	673,154
営業外費用		
支払利息	83,544	63,627
デリバティブ評価損	-	3,252
為替差損	72,329	-
その他	65	68
営業外費用合計	155,939	66,948
経常利益	822,626	916,786
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 956,170	1, 3 565
特別利益合計	956,170	565
特別損失		
固定資産売却損	1, 4 1,595	1, 4 1,673
固定資産除却損	5 9,941	5 946
関係会社出資金評価損	17,126	17,655
特別損失合計	28,664	20,275
税引前当期純利益	1,750,133	897,075
法人税、住民税及び事業税	479,830	219,156
法人税等調整額	14,469	15,740
法人税等合計	494,300	203,416
当期純利益	1,255,833	693,659

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	157,625	10,300,000	8,356,636	19,349,886
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		2,029		2,029	-
剰余金の配当			-				312,750	312,750
当期純利益			-				1,255,833	1,255,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,029	-	945,111	943,082
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	155,595	10,300,000	9,301,748	20,292,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208,939	23,451,337	249,953	249,953	23,701,290
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
剰余金の配当		312,750		-	312,750
当期純利益		1,255,833		-	1,255,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	48,168	48,168	48,168
当期変動額合計	-	943,082	48,168	48,168	991,250
当期末残高	208,939	24,394,419	298,121	298,121	24,692,541

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	155,595	10,300,000	9,301,748	20,292,968
当期変動額								
剰余金の配当			-				347,500	347,500
当期純利益			-				693,659	693,659
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	346,158	346,158
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	155,595	10,300,000	9,647,906	20,639,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,939	24,394,419	298,121	298,121	24,692,541
当期変動額					
剰余金の配当		347,500		-	347,500
当期純利益		693,659		-	693,659
自己株式の取得	54	54		-	54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	25,267	25,267	25,267
当期変動額合計	54	346,104	25,267	25,267	371,371
当期末残高	208,993	24,740,524	323,389	323,389	25,063,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ.....時価法
- (4) 棚卸資産
  - 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
  - 建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - 建物（建物附属設備を含む）3年～50年
  - 機械及び装置 10年
- (2) 無形固定資産
  - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金制度に係る年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。また、従業員の一部については、内規に基づく期末要支給額の金額を計上しております。
  - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)  
(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	1,154,599	1,483,187
仕掛品	580,169	560,638
原材料及び貯蔵品	1,334,329	1,316,204
売上原価(棚卸資産評価損：は益)	8,396	20,415

棚卸資産評価損は戻入との純額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

その他の情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,673,154千円	2,259,647千円
長期金銭債権	2,138,883	2,722,916
短期金銭債務	574,832	538,192

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,112千円	30,112千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,183,143千円	5,136,275千円
仕入高	2,336,670	2,476,490
販売費及び一般管理費	180	180
営業取引以外の取引高	1,234,990	446,888

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	247,499千円	245,711千円
従業員給料	1,067,122	1,025,932
従業員賞与	222,168	206,563
貸倒引当金繰入額	1,231	1,434
賞与引当金繰入額	112,669	129,559
退職給付費用	97,002	88,727
研究開発費	271,091	258,421
減価償却費	145,584	139,159

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	853千円	565千円
土地	955,317	-
計	956,170	565

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,595千円	1,673千円
計	1,595	1,673

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	2,964千円	0千円
機械装置及び運搬具	315	46
その他	16	50
無形固定資産	0	0
撤去費用	6,644	850
計	9,941	946

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	1,308,723	1,308,723

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,968千円	9,462千円
賞与引当金	91,878	109,399
退職給付引当金	669	855
役員退職慰労未払金	41,601	44,484
貸倒引当金	1,201	1,673
棚卸資産評価減	22,911	23,009
減損損失	74,681	74,681
関係会社株式評価損	50,137	50,137
その他	50,693	64,938
繰延税金資産小計	357,744	378,642
評価性引当額	206,386	196,855
繰延税金資産合計	151,357	181,787
繰延税金負債		
前払年金費用	62,113	72,490
土地圧縮積立金	69,905	69,905
その他有価証券評価差額金	132,909	144,261
資産除去債務	1,549	1,466
その他	13,251	17,646
繰延税金負債合計	279,729	305,770
繰延税金資産(は負債)の純額	128,371	123,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1 %	30.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.7	1.4
法人税額の特別控除額	2.8	2.2
評価性引当額	0.1	1.1
留保金課税	3.3	-
外国子会社から受ける配当益金不算入	3.3	4.8
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	22.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,515,997	65,456	0	216,377	3,365,076	4,518,136
	構築物	120,190	6,801	-	11,774	115,217	501,036
	機械及び装置	1,721,178	243,624	1,664	481,191	1,481,947	16,500,464
	車両運搬具	13,094	-	0	5,172	7,922	109,882
	工具、器具及び備品	153,182	23,152	50	58,206	118,078	1,345,419
	土地	2,032,457	-	-	-	2,032,457	-
	建設仮勘定	1,089,363	333,664	263,563	-	1,159,464	-
	計	8,645,465	672,700	265,277	772,722	8,280,164	22,974,939
無形固定資産	借地権	12,105	-	-	-	12,105	-
	ソフトウェア	49,097	4,925	0	15,580	38,441	308,667
	計	61,203	4,925	0	15,580	50,547	308,667

(注1) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額	購入分	建設仮勘定 振替分
機械及び装置	本社工場	研削盤	61,904	-	61,904
	本社工場	熱処理装置	55,122	54,301	820
	本社工場	切削加工装置	14,681	-	14,681
建設仮勘定	本社工場	研削盤	94,730		
	本社工場	熱処理装置	72,254		
	本社工場	切削加工装置	44,064		

(注2) 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、機械及び装置への振替174,061千円、子会社への譲渡89,501千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,895	5,398	3,895	5,398
賞与引当金	305,243	352,901	305,243	352,901

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html">https://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第77期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月25日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2025年6月25日東海財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書  
（第78期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2025年6月27日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月18日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 宏海

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>兼房株式会社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）は2026年3月31日現在、商品及び製品3,945,423千円、仕掛品1,215,981千円、原材料及び貯蔵品3,078,700千円を計上しており、棚卸資産の評価減として当連結会計年度において46,749千円を計上している。</p> <p>当社グループは、様々な顧客のニーズに対応するため、顧客が指定する仕様に応じた生産を行っていることから、製品は多種多様なもので構成されている。また、原材料は複数の製品に共通して使用されるものが多く存在している一方、顧客のニーズに即応できるよう様々な鋼材や超硬合金等を確保する必要もあることから、原材料の保有期間は長期化し、残高も多額となる傾向にあり、特に兼房株式会社においてこの傾向が顕著にみられる。</p> <p>兼房株式会社は、通常の販売目的で保有している棚卸資産は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しており、直近の販売実績に基づき、正味売却価額が取得原価を下回っている場合には当該正味売却価額まで簿価を切り下げているほか、直近の販売実績や棚卸資産の保有量及び保有期間から、顧客ニーズの変化などにより販売可能性が低下したと判断した棚卸資産については過剰在庫及び滞留在庫として、会社があらかじめ定めている規則的に帳簿価額を切り下げる方法によって、評価損を計上している。規則的な帳簿価額の切り下げに関する方針は、過去の販売実績に基づいて決定したものであり、市場環境や顧客ニーズの変化等の要因により、実態と乖離する可能性がある。そのため、会社は、直近の販売実績等を分析し、過剰在庫及び滞留在庫の判定や帳簿価額の切り下げの方針の見直しの要否も検討している。</p> <p>以上から、兼房株式会社の評価損の計上のために採用した方針は機械的な評価損の計算であるものの、直近の販売実績や棚卸資産の保有量及び保有期間等の基礎情報が不正確であった場合、正味売却価額の算定や過剰在庫及び滞留在庫の判定、評価損の計算が適切に行われず、棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼすことから、棚卸資産の評価損の計算における基礎情報の網羅性と正確性が特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>兼房株式会社の棚卸資産の評価に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。内部統制には、棚卸資産の評価損の計算の前提となる基礎情報の網羅性と正確性、および会社があらかじめ定めている規則的な帳簿価額の切り下げに関する方針の合理性の検証に関する内部統制が含まれる。</li> <li>収益性の低下に基づく簿価切り下げ額については、前連結会計年度に見積った正味売却価額と当連結会計年度における正味売却価額の実績を比較することにより、見積りの精度を評価した。</li> <li>当監査法人のIT専門家を利用して、評価損の計算に利用する資料に反映される基礎情報の網羅性と正確性に関連するシステム間のインターフェース及びロジックの有効性を評価するとともに、過剰在庫又は滞留在庫と判断された棚卸資産に対する会社があらかじめ定めている規則的な帳簿価額の切り下げに関する方針が、製品の販売実態に照らし合理的であるかを検証した。</li> <li>上記で検証した基礎情報に基づき、直近の販売実績に基づく正味売却価額の正確性や過剰在庫及び滞留在庫の判定の妥当性について検証した。</li> <li>当監査法人のIT専門家を利用して、評価損の計算の正確性を検証した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、兼房株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 宏海

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）（棚卸資産の評価）に記載の通り、兼房株式会社は2026年3月31日現在、商品及び製品1,483,187千円、仕掛品560,638千円、原材料及び貯蔵品1,316,204千円を計上しており、棚卸資産の評価減として当事業年度において20,415千円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。